

令和 7 年 度

阿賀野市公営企業会計決算審査意見書

阿賀野市監査委員

阿 監 第 85 号
令和8年7月27日

阿賀野市長 加 藤 博 幸 様

阿賀野市監査委員 照 田 伸 宏

阿賀野市監査委員 風 間 輝 榮

令和7年度公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度阿賀野市病院事業会計、令和7年度阿賀野市水道事業会計及び令和7年度阿賀野市下水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の種類-----	1
第2 審査の対象-----	1
第3 審査の期間-----	1
第4 審査の実施内容及び着眼点-----	1
第5 審査の結果-----	1
－病院事業会計－	
1 利 用 概 況-----	2
2 予 算 執 行-----	4
3 経 営 成 績-----	7
4 財 政 状 態-----	11
5 経 営 分 析-----	17
6 む す び-----	19
－水道事業会計－	
1 利 用 概 況-----	22
2 予 算 執 行-----	25
3 経 営 成 績-----	28
4 財 政 状 態-----	35
5 経 営 分 析-----	41
6 む す び-----	45
－下水道事業会計－	
1 利 用 概 況-----	48
2 予 算 執 行-----	51
3 経 営 成 績-----	54
4 財 政 状 態-----	61
5 経 営 分 析-----	67
6 む す び-----	71

(注)

- 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
- 表等の数値の中で、四捨五入の関係で総数と内訳の計が一致しない場合もある。
- 文中に用いるポイントとは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 構成比率の(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「 0.0 」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 - 」・・・該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
 - 「 △ 」・・・減またはマイナス

令和7年度阿賀野市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

公営企業会計決算審査

第2 審査の対象

令和7年度 阿賀野市病院事業会計決算

令和7年度 阿賀野市水道事業会計決算

令和7年度 阿賀野市下水道事業会計決算

第3 審査の期間

令和8年6月19日から令和8年7月7日まで

第4 審査の実施内容及び着眼点

阿賀野市監査基準に準拠して審査を行った。

審査に付された病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計の決算その他関係書類が関係法令に準拠して作成され、事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか、またその計数は証書類と符合し、かつ正確であるかを主眼として審査し、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

第5 審査の結果

第1から第4までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、各事業会計の決算その他関係書類は関係法令に適合し、かつその計数は正確で会計諸帳簿と符合し、年度末における財政状態及び当年度における経営成績を適正に表示しているものと認めた。

その概要及び意見については、次のとおりである。

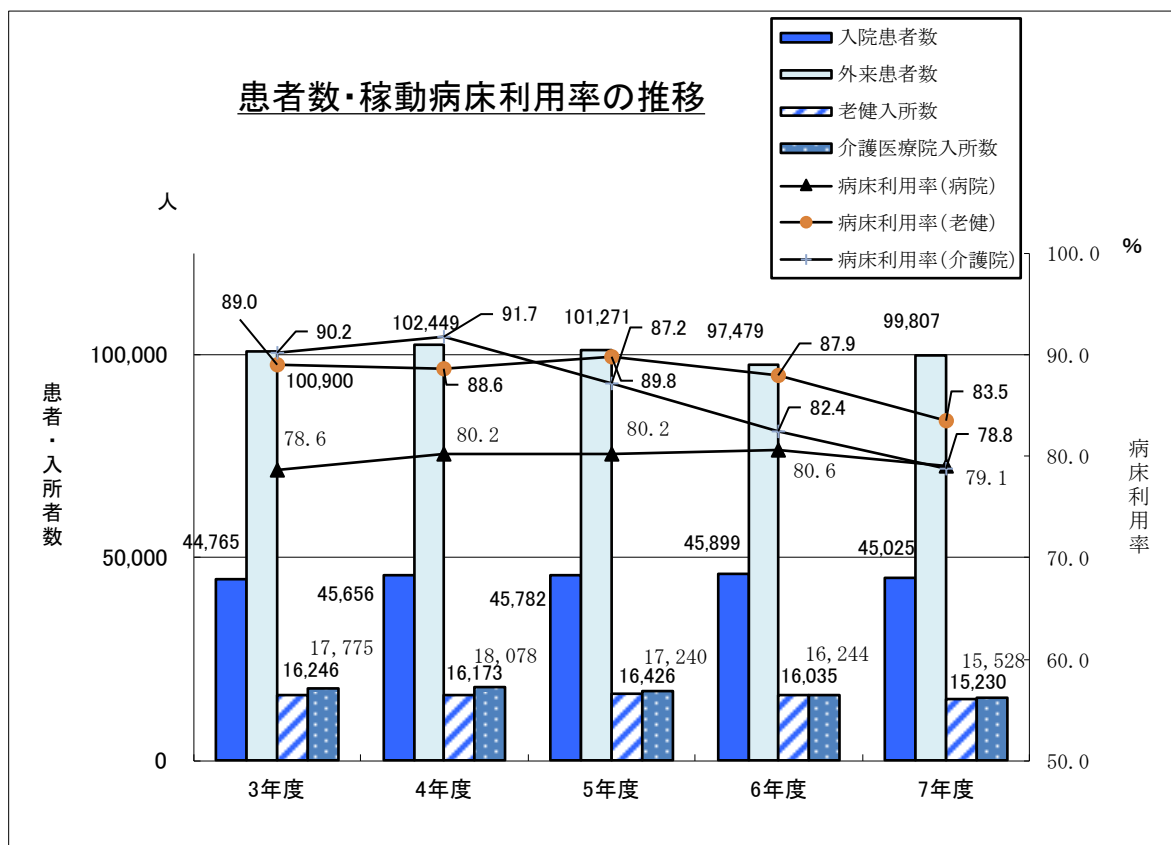
病院事業会計

1 あがの市民病院利用概況

(1) 業務実績

業務実績は次表のとおりである。

項 目				令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)%	備 考
病 院	病床数	一般病床	許可数 (床)	196	196	0	100.0	
			稼動数 (床)	156	156	0	100.0	令和3年4月1日から40床休床
	延 患 者 数 (人)			144,832	143,378	1,454	101.0	
	内 訳	入 院 (人)		45,025	45,899	△ 874	98.1	
		外 来 (人)		99,807	97,479	2,328	102.4	
	1 日 平 均 入 院 患 者 数 (人)			123.4	125.8	△ 2.4	98.1	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延日数}}$
	1 日 平 均 外 来 患 者 数 (人)			409.0	401.1	7.9	102.0	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延日数}}$
	稼動病床利用率 (%)			79.1	80.6	△ 1.5	－	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{稼動病床数} \times \text{年間延日数}} \times 100$
	外 来 入 院 患 者 比 率 (%)			221.7	212.4	9.3	－	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$
	介 護 医 療 院	入 所	病 床 数 (床)		54	54	0	100.0
延入所者数 (人)			15,528	16,244	△ 716	95.6		
1 日 平 均 入 所 者 数 (人)			42.5	44.5	△ 2.0	95.5	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{年間延日数}}$	
病床利用率 (%)			78.8	82.4	△ 3.6	－	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{病床数} \times \text{年間延日数}} \times 100$	
介 護 医 療 院 ＋	年間延入院患者数 ＋年間延入所者数 (人)			60,553	62,143	△ 1,590	97.4	
	病床利用率 (%)			79.0	81.1	△ 2.1	－	$\frac{\text{年間延入院患者数} + \text{年間延入所者数}}{\text{病床数} \times \text{年間延日数}} \times 100$
介 護 老 人 保 健 施 設	入 所	病 床 数 (床)		50	50	0	100.0	
		延入所者数 (人)		15,230	16,035	△ 805	95.0	
		1 日 平 均 入 所 者 数 (人)		41.7	43.9	△ 2.2	95.0	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{年間延日数}}$
		病床利用率 (%)		83.5	87.9	△ 4.4	－	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{病床数} \times \text{年間延日数}} \times 100$
	通 所 ・ 短 期 入 所	延通所・短期 入所者数 (人)		808	1,150	△ 342	70.3	
		内 訳	通 所 (人)	662	979	△ 317	67.6	
			短期 入所 (人)	146	171	△ 25	85.4	
		1 日 平 均 通 所 者 数 (人)		2.7	4.0	△ 1.3	67.5	$\frac{\text{年間延通所者数}}{\text{年間延日数}}$
		1 日 平 均 短期入所者数 (人)		0.4	0.5	△ 0.1	80.0	$\frac{\text{年間延短期入所者数}}{\text{年間延日数}}$
		訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン	延利用者数 (人)			6,615	6,669	△ 54
1 日 平 均 利 用 者 数 (人)			18.1	18.3	△ 0.2	98.9	$\frac{\text{年間延利用者数}}{\text{年間延日数}}$	



- ① 令和 7 年度における病院の延患者数は、144,832 人で前年度に比べ 1,454 人(1.0%)増加している。内訳では入院患者数が 874 人(1.9%)減少、外来患者数が 2,328 人(2.4%) 増加している。(病床数は令和 3 年 4 月 1 日から 40 床を休床とし、156 床で稼働)
- ② 1 日平均入院患者数は、123.4 人で前年度に比べ 2.4 人(1.9%)減少している。1 日平均外来患者数は、409.0 人で前年度に比べ 7.9 人(2.0%) 増加している。
- ③ 稼働病床利用率は、79.1%で前年度に比べ 1.5 ポイント低下している。
- ④ 介護医療院の延入所者数は 15,528 人で、前年度に比べ 716 人(4.4%) 減少している。1 日平均入所者数は 42.5 人で前年度に比べ 2.0 人(4.5%) 減少している。病床利用率は 78.8%で前年度に比べ 3.6 ポイント低下している。
- ⑤ 介護老人保健施設の延入所者数は、15,230 人で前年度に比べ 805 人(5.0%)減少している。
 - ・ 1 日平均入所者数は、41.7 人で前年度に比べ 2.2 人(5.0%) 減少している。
 - ・ 通所、短期入所の延通所者数は、808 人で前年度に比べ 342 人(29.7%) 減少している。
- ⑥ 訪問看護ステーションの延利用者数は、6,615 人で前年度に比べ 54 人(0.8%) 減少している。

2 予 算 執 行 （以下消費税込み）

（1）概 要

収益的収支及び資本的収支の決算の概要は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決算額(A)	予 算 額	決算額(B)	
収益的収入	564,368,000	445,794,503	597,212,000	482,630,278	92.4
資本的収入	212,714,000	209,083,000	161,755,000	130,768,000	159.9
合 計	777,082,000	654,877,503	758,967,000	613,398,278	106.8

(単位:円・%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決算額(A)	予 算 額	決算額(B)	
収益的支出	929,143,000	820,479,482	989,213,000	848,934,532	96.6
資本的支出	306,972,000	305,151,975	228,394,000	227,139,604	134.3
合 計	1,236,115,000	1,125,631,457	1,217,607,000	1,076,074,136	104.6

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	病 院 事 業 収 益	564,368,000	445,794,503	△ 118,573,497	79.0
	医 業 収 益	5,011,000	5,011,000	0	100.0
	医 業 外 収 益	559,357,000	440,783,503	△ 118,573,497	78.8
支 出	病 院 事 業 費 用	929,143,000	820,479,482	108,663,518	88.3
	医 業 費 用	855,641,000	753,241,550	102,399,450	88.0
	医 業 外 費 用	62,607,000	56,343,945	6,263,055	90.0
	特 別 損 失	10,895,000	10,893,987	1,013	100.0
差 引 額			△ 374,684,979		

- ① 事業収益は、予算額5億6,436万円に対し、決算額4億4,579万円(執行率79.0%)となり、1億1,857万円減少している。これは、医業外収益の減少によるものである。
- ② 事業費用は、予算額9億2,914万円に対し、決算額8億2,047万円(執行率88.3%)となり、1億866万円の不用額を生じている。これは主に、医業費用の不用額である。
- ③ 決算額における事業収益4億4,579万円と事業費用8億2,047万円の差引額は、3億7,468万円支出が上回っている。

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	執行率
			地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継続費通次 繰越額		
収 入	資 本 的 収 入	212,714,000	209,083,000		△ 3,631,000	98.3
	補 助 金	58,098,000	55,377,000		△ 2,721,000	95.3
	出 資 金	153,486,000	152,576,000		△ 910,000	99.4
	固定資産売却代金	1,130,000	1,130,000		0	100.0
支 出	資 本 的 支 出	306,972,000	305,151,975	0	1,820,025	99.4
	建 設 改 良 費	112,574,000	110,754,000	0	1,820,000	98.4
	企業債償還金	194,398,000	194,397,975	0	25	100.0
差 引 額			△ 96,068,975			

- ① 資本的収入は、予算額2億1,271万円に対し、決算額2億908万円(執行率98.3%)となり、363万円減少している。これは、他会計補助金の減価償却費相当額を収益的収入補助金に振り替えたためである。
- ・出資金は、繰出基準に基づき、建設改良費の1/2、企業債償還元金の1/2に相当する額を一般会計から繰入れしたものである。
- ② 資本的支出は、予算額3億697万円に対し、決算額3億515万円(執行率99.4%)となっている。
- ・建設改良費は、決算額1億1,075万円(執行率98.4%)で、主に医療機器の整備(磁気共鳴画像診断装置(MRI)他2件)である。
- ③ 決算額における資本的収入2億908万円と資本的支出3億515万円の差引額は、9,606万円支出が上回っている。
- ・不足額9,606万円は、過年度分損益勘定留保資金9,606万円で補てんしている。

3 経 営 成 績 （以下消費税抜き）

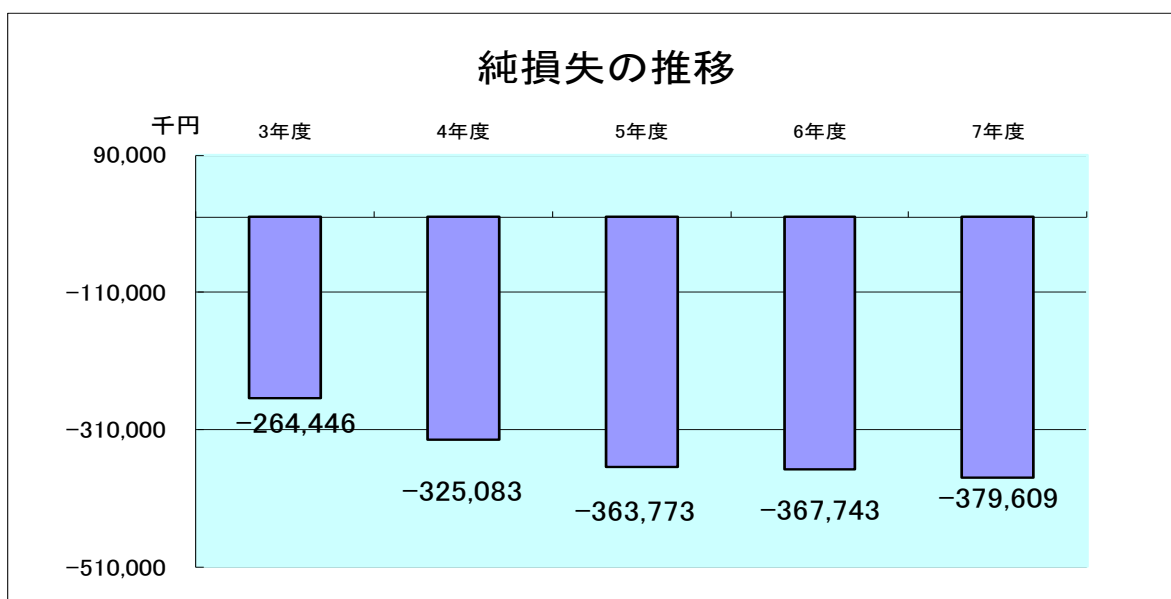
（1）経営収支

経営収支の推移は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	事 業 収 益 (A)		事 業 費 用 (B)		損 益 (A)－(B)		総収支 比 率 (A)/(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和7年度	426,342,703	92.1	805,952,681	97.0	△ 379,609,978	103.2	52.9
令和6年度	463,078,858	119.3	830,821,987	110.5	△ 367,743,129	101.1	55.7
令和5年度	388,013,241	77.3	751,786,461	90.9	△ 363,773,220	111.9	51.6
令和4年度	501,720,810	94.1	826,803,954	103.7	△ 325,083,144	122.9	60.7
令和3年度	533,101,127	—	797,547,787	—	△ 264,446,660	—	66.8
比較増減 (7年度－6年度)	△ 36,736,155		△ 24,869,306		△ 11,866,849		△ 2.8

- ① 事業収益 4 億 2,634 万円に対し、事業費用は 8 億 595 万円で、3 億 7,960 万円の損失が生じている。前年度に比べ 1,186 万円 (3.2%) 損失額が増加している。
- ② 事業収益は、前年度に比べ 3,673 万円 (7.9%) 減少している。事業費用は、前年度に比べ 2,486 万円 (3.0%) 減少している。
- ③ 総収支比率は 52.9% で、前年度に比べ 2.8 ポイント低下している。



(2) 収 益

収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和7年度	令和6年度
事 業 収 益	426,342,703	463,078,858	△ 36,736,155	92.1	100.0	100.0
医 業 収 益	5,011,000	1,171,000	3,840,000	427.9	1.2	0.3
入 院 収 益	0	0	0	—	—	—
外 来 収 益	0	0	0	—	—	—
そ の 他 医 業 収 益	0	0	0	—	—	—
他 会 計 負 担 金	5,011,000	1,171,000	3,840,000	427.9	1.2	0.3
医 業 外 収 益	421,331,703	461,907,858	△ 40,576,155	91.2	98.8	99.7
受 取 利 息 配 当 金	0	0	0	—	—	—
他 会 計 負 担 金	18,697,000	19,524,000	△ 827,000	95.8	4.4	4.2
他 会 計 補 助 金	111,801,000	138,013,000	△ 26,212,000	81.0	26.2	29.8
長 期 前 受 金 戻 入	61,365,270	72,685,435	△ 11,320,165	84.4	14.4	15.7
そ の 他 医 業 外 収 益	229,468,433	231,634,655	△ 2,166,222	99.1	53.8	50.0
雑 収 益	0	50,768	△ 50,768	皆減	—	0.0
特 別 利 益	0	0	0	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—	—	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—	—	—

事業収益は、4億2,634万円で前年度に比べ3,673万円(7.9%)減少している。
これは主に、医業外収益4,057万円(8.8%)が減少したためである。

- ① 医業収益は、他会計負担金501万円のみで、前年度に比べ384万円(327.9%)増加している。
- ② 医業外収益は、4億2,133万円で前年度に比べ4,057万円(8.8%)減少している。
これは主に、他会計補助金が2,621万円(19.0%)減少したためである。
 - ・他会計負担金は、企業債利息に対する一般会計からの繰入金である。
 - ・他会計補助金は、主に減価償却費及び政策的医療等交付金等に対する一般会計からの繰入金である。
 - ・長期前受金戻入は、補助金や負担金等によって取得した固定資産の減価償却費見合い分を収益に計上するものである。
 - ・その他医業外収益は、主に厚生連からの施設使用料等である。

(3) 費 用

費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和7年度	令和6年度
事業費用	805,952,681	830,821,987	△ 24,869,306	97.0	100.0	100.0
医 業 費 用	752,768,487	737,303,330	15,465,157	102.1	93.4	88.8
給 与 費	6,734,580	6,269,266	465,314	107.4	0.8	0.8
材 料 費	0	0	0	—	—	—
経 費	217,753,902	197,929,744	19,824,158	110.0	27.0	23.8
減 価 償 却 費	528,216,305	532,950,320	△ 4,734,015	99.1	65.6	64.2
資 産 減 耗 費	63,700	154,000	△ 90,300	41.4	0.0	0.0
研 究 研 修 費	0	0	0	—	—	—
その他医業費用	0	0	0	—	—	—
医 業 外 費 用	42,290,207	83,374,378	△ 41,084,171	50.7	5.2	10.0
支 払 利 息	37,393,145	39,048,516	△ 1,655,371	95.8	4.6	4.7
その他医業外費用	0	40,000,000	△ 40,000,000	皆減	—	4.8
雑 支 出	4,897,062	4,325,862	571,200	113.2	0.6	0.5
特 別 損 失	10,893,987	10,144,279	749,708	107.4	1.4	1.2
過年度損益修正損	6,699,260	10,144,279	△ 3,445,019	66.0	0.8	1.2
その他特別損失	4,194,727	0	4,194,727	皆増	0.6	—
固定資産譲渡損	0	0	0	—	—	—

事業費用は、8億595万円で前年度に比べ2,486万円(3.0%)減少している。これは主に、医業外費用4,108万円(49.3%)が減少したためである。

- ① 医業費用は、7億5,276万円で前年度に比べ1,546万円(2.1%)増加している。
これは、減価償却費473万円(0.9%)が減少したものの、経費1,982万円(10.0%)が増加したためである。
- ② 医業外費用は、4,229万円で前年度に比べ4,108万円(49.3%)減少している。
これは、その他医業外費用4,000万円(皆減)、支払利息165万円(4.2%)が減少したためである。
- ③ 特別損失は、1,089万円で前年度に比べ74万円(7.4%)増加している。
これは、過年度損益修正損344万円(34.0%)が減少したものの、その他特別損失419万円(皆増)が増加したためである。

(4) 経営指標

経営指標の推移は、次表のとおりである。

(%)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	71.1	70.6	55.7	56.4	53.6
許可病床に対する 病床利用率	62.6	63.8	63.8	64.2	62.9
稼働病床に対する 病床利用率	78.6	80.2	80.2	80.6	79.1

- ① 経営の健全性を示す経常収支比率は 53.6%で、前年度に比べ 2.8 ポイント低下しており、健全経営の水準とされる 100%を下回っている。これは、利用料金制の指定管理者制度による運営を行っており、診療報酬等の収入がない一方で、減価償却費が発生することによるものである。
- ② 許可病床に対する病床利用率は 62.9%で、前年度に比べ 1.3 ポイント低下している。
- ③ 稼働病床に対する病床利用率は 79.1%で、前年度に比べ 1.5 ポイント低下している。人口減少や患者の動向の変化等もあり、コロナ禍以前のような入院患者数には戻っていない。

4 財 政 状 態

(1) 資産の状況

資産の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
						令和7年度	令和6年度
固 定 資 産	有形固定資産	5,025,155,152	5,457,957,157	△ 432,802,005	92.1	96.0	95.7
	土 地	257,012,392	257,012,392	0	100.0	4.9	4.5
	建 物	2,664,948,674	2,793,974,890	△ 129,026,216	95.4	50.9	49.1
	建物附属設備	1,143,558,434	1,332,021,144	△ 188,462,710	85.9	21.9	23.3
	構 築 物	304,946,699	343,979,918	△ 39,033,219	88.7	5.8	6.0
	器械及び備品	654,688,953	730,968,813	△ 76,279,860	89.6	12.5	12.8
	車 輛 運 搬 具	0	0	0	—	—	—
	建 設 仮 勘 定	0	0	0	—	—	—
	無形固定資産	532,100	532,100	0	100.0	0.0	0.0
	電 話 加 入 権	532,100	532,100	0	100.0	0.0	0.0
	小 計	5,025,687,252	5,458,489,257	△ 432,802,005	92.1	96.0	95.7
流 動 資 産	現 金 預 金	124,804,513	144,552,293	△ 19,747,780	86.3	2.4	2.5
	未 収 金	82,132,630	101,968,266	△ 19,835,636	80.5	1.6	1.8
	有 価 証 券	0	0	0	—	—	—
	貯 蔵 品	0	0	0	—	—	—
	前 払 金	0	0	0	—	—	—
	小 計	206,937,143	246,520,559	△ 39,583,416	83.9	4.0	4.3
資 産 合 計		5,232,624,395	5,705,009,816	△ 472,385,421	91.7	100.0	100.0

－資 産－

年度末資産の総額は、52 億 3,262 万円で前年度に比べ 4 億 7,238 万円(8.3%)減少している。

- ① 固定資産は、50 億 2,568 万円で総資産の 96.0%を占めており、前年度と比べて 4 億 3,280 万円 (7.9%)減少している。これは、建物 1 億 2,902 万円、建物附属設備 1 億 8,846 万円、構築物 3,903 万円、器械及び備品 7,627 万円が減少したためである。
 - ・無形固定資産は電話加入権 53 万円で前年度と同額である。
- ② 流動資産は、2 億 693 万円で前年度に比べ 3,958 万円(16.1%)減少している。これは現金預金 1,974 万円 (13.7%)、未収金 1,983 万円 (19.5%) が減少したためである。
 - ・未収金 8,213 万円の内訳は、過年度医業未収金 320 万円、医業外未収金 7,893 万円となっている。

(2) 負債及び資本の状況

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分			令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
							令和7年度	令和6年度
負債	固定負債	企 業 債	3,993,348,854	4,189,419,419	△ 196,070,565	95.3	76.3	73.5
		小 計	3,993,348,854	4,189,419,419	△ 196,070,565	95.3	76.3	73.5
	流動負債	企 業 債	196,070,565	194,397,975	1,672,590	100.9	3.8	3.4
		一 時 借 入 金	0	0	0	—	—	—
		未 払 金	80,907,007	120,113,079	△ 39,206,072	67.4	1.5	2.1
		引 当 金	490,000	484,000	6,000	101.2	0.0	0.0
		その他流動負債	15,360	5,940	9,420	258.6	0.0	0.0
		小 計	277,482,932	315,000,994	△ 37,518,062	88.1	5.3	5.5
		繰延収益	長 期 前 受 金	1,807,923,932	1,758,321,478	49,602,454	102.8	34.6
	収 益 化 累 計 額		△ 1,510,989,314	△ 1,449,624,044	△ 61,365,270	104.2	△ 28.9	△ 25.4
	小 計		296,934,618	308,697,434	△ 11,762,816	96.2	5.7	5.4
	負債合計		4,567,766,404	4,813,117,847	△ 245,351,443	94.9	87.3	84.4
	資本	資本金	自 己 資 本 金	9,009,409,371	8,856,833,371	152,576,000	101.7	172.2
小 計			9,009,409,371	8,856,833,371	152,576,000	101.7	172.2	155.2
剰余金		資 本 剰 余 金	1,430,000,000	1,430,000,000	0	100.0	27.3	25.1
		補 助 金	0	0	0	—	—	—
		一般会計赤字補填補助金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	100.0	19.1	17.6
		退手債返済補助金	430,000,000	430,000,000	0	100.0	8.2	7.5
		利 益 剰 余 金	△ 9,774,551,380	△ 9,394,941,402	△ 379,609,978	104.0	△ 186.8	△ 164.7
		減 債 積 立 金	0	0	0	—	—	—
		△当年度未処理欠損金	△ 9,774,551,380	△ 9,394,941,402	△ 379,609,978	104.0	△ 186.8	△ 164.7
		小 計	△ 8,344,551,380	△ 7,964,941,402	△ 379,609,978	104.8	△ 159.5	△ 139.6
資本合計		664,857,991	891,891,969	△ 227,033,978	74.5	12.7	15.6	
負債・資本合計		5,232,624,395	5,705,009,816	△ 472,385,421	91.7	100.0	100.0	

－ 負 債 －

年度末負債は、45 億 6,776 万円で前年度に比べ 2 億 4,535 万円(5.1%)減少している。これは主に、企業債（固定負債）1 億 9,607 万円（4.7%）が減少したためである。

－ 資 本 －

年度末資本は、6 億 6,485 万円で前年度に比べ 2 億 2,703 万円(25.5%)減少している。

- ① 資本金は、90 億 940 万円で前年度に比べ 1 億 5,257 万円(1.7%)増加している。
- ② 剰余金は、マイナス 83 億 4,455 万円で前年度に比べ 3 億 7,960 万円(4.8%)マイナス幅が上積みとなっている。これは、一般会計からの繰入が現金支出を伴う支出に対してのみであり、他の収入である厚生連からの施設使用料を充当してもなお費用過多の状況で、当年度純損失を生じているためである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 379,609,978	△ 367,743,129	△ 11,866,849
減価償却費	528,216,305	532,950,320	△ 4,734,015
賞与引当金の増減額	6,000	64,000	△ 58,000
長期前受金戻入額	△ 61,365,270	△ 72,685,435	11,320,165
支払利息	37,393,145	39,048,516	△ 1,655,371
固定資産除却額	63,700	154,000	△ 90,300
固定資産売却損	4,194,727	0	4,194,727
未収金の増減額 (△は増加)	19,835,636	△ 75,120,509	94,956,145
未払金の増減額 (△は減少)	△ 39,206,072	△ 407,104,395	367,898,323
その他流動負債の増減額	9,420	△ 9,690	19,110
小 計	109,537,613	△ 350,446,322	459,983,935
利息及び配当金の受領額	0	0	0
利息の支払額	△ 37,393,145	△ 39,048,516	1,655,371
業務活動によるキャッシュ・フロー	72,144,468	△ 389,494,838	461,639,306
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 100,700,000	△ 31,270,000	△ 69,430,000
有形固定資産の売却による収入	1,027,273	0	1,027,273
国庫補助金等による収入	△ 748,272	2,500,000	△ 3,248,272
一般会計補助金等による収入	50,350,726	14,385,455	35,965,271
一般会計出資金等による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,070,273	△ 14,384,545	△ 35,685,728
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 194,397,975	△ 192,742,604	△ 1,655,371
一般会計出資金等による収入	152,576,000	112,194,000	40,382,000
一般会計出資金戻入による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,821,975	△ 80,548,604	38,726,629
資金増加額 (又は減少額)	△ 19,747,780	△ 484,427,987	464,680,207
資金期首残高	144,552,293	628,980,280	△ 484,427,987
資金期末残高	124,804,513	144,552,293	△ 19,747,780

－キャッシュ・フローの状況－

業務活動によるキャッシュ・フローは7,214万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス5,007万円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス4,182万円であり、資金期末残高は1億2,480万円となっている。

5 経 営 分 析

分 析 項 目			令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
構 成 比 率	1	固定資産構成比率 (%)	96.0	95.7	90.1	96.3	96.3
	2	流動資産構成比率 (%)	4.0	4.3	9.9	3.7	3.7
	3	固定負債構成比率 (%)	76.3	73.4	66.3	74.4	72.2
	4	流動負債構成比率 (%)	5.3	5.5	10.9	4.0	3.0
	5	自己資本構成比率 (%)	18.4	21.0	22.8	21.6	24.8
財 政 比 率	1	固 定 比 率 (%)	522.5	454.7	394.3	445.2	388.0
	2	固 定 長 期 適 合 率 (%)	101.4	101.3	101.1	100.3	99.3
	3	流 動 比 率 (%)	74.6	78.3	91.0	92.1	122.3
	4	当 座 比 率 (%) (酸性試験比率)	74.6	78.3	91.0	92.1	122.3
	5	現 金 預 金 比 率 (%)	45.0	45.9	87.3	66.8	62.2
回 転 率	1	減 価 償 却 率 (%)	10.0	9.3	7.4	8.5	8.7
そ の 他	1	利 子 負 担 率 (%)	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
	2	企業債償還元金対 減価償却額比率 (%)	36.8	36.2	41.8	36.2	26.8

・総資産＝固定資産＋流動資産 ・総資本＝資本＋負債

・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ・平均＝(期首＋期末) × 1 / 2

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、固定資産の占める割合はどのくらいか。 公営企業はこの比率が大であるが、比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、自己資本の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほど、経営の安定性があるといわれている。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	長期の資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。 200%以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金、未収金などの当座資金と、流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にいつているか。 比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却率は平均どのくらいか。
$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	減価償却費の中で企業債償還元金の占める割合はどれくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。

6 む す び

あがの市民病院は、地域の中核病院としての機能を最大限に発揮するため、指定管理者である新潟県厚生農業協同組合連合会(以下「厚生連」という。)と連携し、病院運営に取り組んできたところである。

人口減少や少子高齢化の進展に伴う医療需要の変化、慢性的な医師不足、物価高騰の影響など、地域医療を取り巻く環境は刻々と変化しており、さまざまな課題に直面している。

このような中、医師確保等の支援要請や寄附講座の設置、診療報酬加算獲得による増収対策や人件費の削減、施設維持管理費等の費用圧縮など、医療・経営環境の改善に取り組んだものの、あがの市民病院(指定管理者)の収支は赤字決算となった。

収益的収支(消費税及び地方消費税抜き)について、収入では、医業収益が一般会計からの負担金 501 万円、医業外収益が一般会計からの負担金 1,869 万円、補助金 1 億 1,180 万円、その他医業外収益が厚生連からの施設使用料等 2 億 2,946 万円などで、総額 4 億 2,634 万円となっている。

一方、支出では、医業費用が給与費 673 万円、経費 2 億 1,775 万円、減価償却費 5 億 2,821 万円、資産減耗費 6 万円で、計 7 億 5,276 万円、医業外費用が企業債償還利息などで 4,229 万円、特別損失が 1,089 万円で総額 8 億 595 万円となっており、純損失は 3 億 7,960 万円であった。

純損失の一因として、利用料金制の指定管理者制度の導入に伴う減価償却費に相当する収入の不足があげられる。

次に、資本的収支(消費税及び地方消費税込み)について、収入では、他会計補助金(一般会計) 5,537 万円、他会計出資金(一般会計) 1 億 5,257 万円、固定資産売却代金 113 万円で総額 2 億 908 万円となっている。

一方、支出では、建設改良費 1 億 1,075 万円、企業債償還金 1 億 9,439 万円で総額 3 億 515 万円となり、差引 9,606 万円の不足となった。

不足額は、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

医業未収金については、指定管理者制度移行(平成 22 年 10 月導入)以前のものであるが、督促や訪問等により年々減少している。

また、新病院建設に伴う企業債未償還残高は、当年度決算時で 41 億 8,941 万円となっている。当年度は、入院患者数の減少や物価高騰の影響などにより、あがの市民病院(指定管理者)の収支は赤字となり、一般会計からの補てんとして 7,804 万円を支出した。経営の健全化を示す経常収支比率も 53.6%と前年度より 2.8 ポイント低下しており、健全経営の水準とされる 100%を下回っている。経営改善化に向けた取り

組みを継続して行う必要がある。

終わりに、人口減少や高齢化が加速する中、病院経営を持続させるためには、既存の病床や設備を効率的に稼働させ、変化する患者動向や医療需要を、適切に見極めるための分析・検証が必要と思われる。地域唯一の総合病院として市民が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、良質な医療の提供を通して健康を支え、地域社会に貢献されることを強く望むものである。

指定管理者である厚生連との協定期間は残り5年となっている。事業の成果と課題を検証し、公設民営化の有利性などを活かしながら、地域の医療ニーズに合った体制づくりに取り組まれない。

水道事業会計

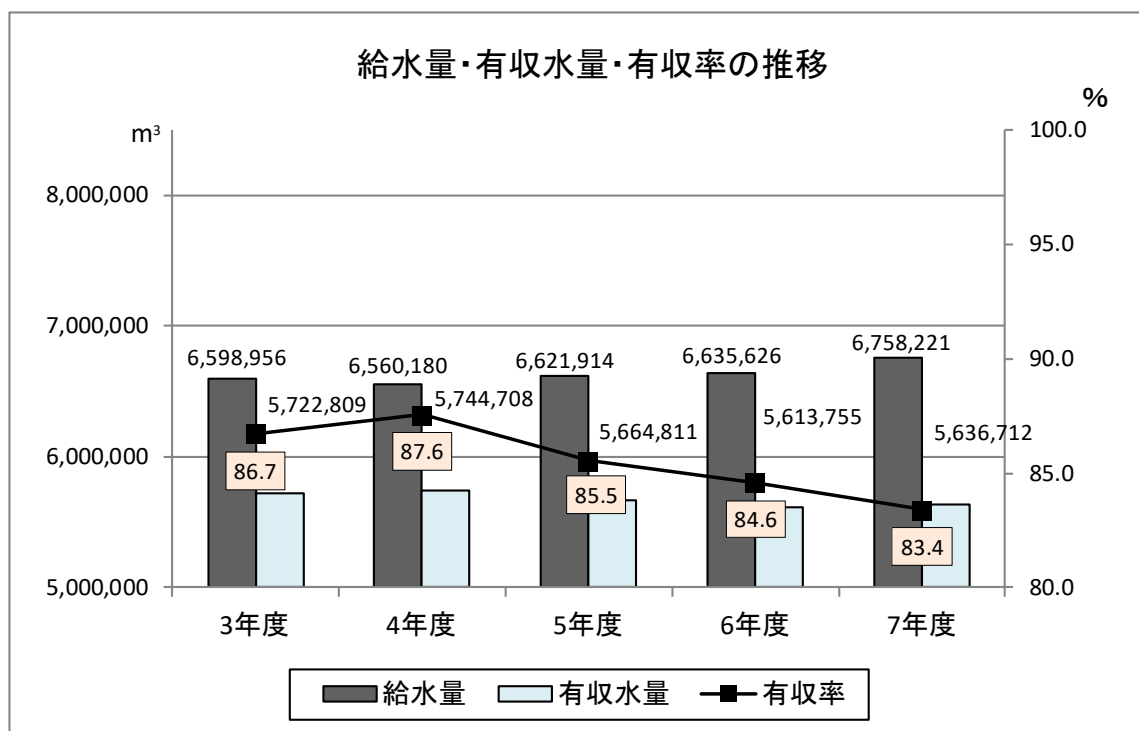
1 利用概況

(1) 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

項 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B) %	備 考
給水区域内人口 (人)	41,991	42,799	△ 808	98.1	
給 水 人 口 (人)	41,730	42,527	△ 797	98.1	
普 及 率 (%)	99.4	99.4	0.0	—	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数 (戸)	16,374	16,421	△ 47	99.7	
施 設 能 力 (m ³ /日)	39,460	39,460	0.0	100.0	給水能力
給 水 量 (m ³)	6,758,221	6,635,626	122,595	101.8	
有 収 水 量 (m ³)	5,636,712	5,613,755	22,957	100.4	年間売上水量 (分水含む)
有 収 率 (%)	83.4	84.6	△ 1.2	—	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{給 水 量}} \times 100$
管 路 延 長 (m)	492,222	491,896	326	—	

- ① 令和7年度における給水人口は、41,730人で前年度に比べ797人(1.9%)減少している。給水戸数は、16,374戸で前年度に比べ47戸(0.3%)減少している。
- ② 給水量は、6,758,221 m³で前年度に比べ122,595 m³(1.8%)増加している。また、有収水量は、5,636,712 m³で前年度に比べ22,957 m³(0.4%)増加している。
- ③ 有収水量を用途別でみると、前年度に比べ営業用 16,224 m³(3.0%)、官公署用 2,765 m³(1.3%)が減少したものの、生活用 13,142 m³(0.3%)、旅館用 1,548 m³(0.4%)、工場用 28,060 m³(5.1%)が増加となった。
- ④ 有収率は、83.4%で前年度より1.2ポイント低下している。
- ⑤ 管路(配水管、送水管、導水管等)延長は326m増加し、総延長492,222mとなっている。また、管路耐震化事業の推進により、管路総延長に占める耐震管の割合は16.0%(78,724m)となり、前年度に比べ2,268m増加している。

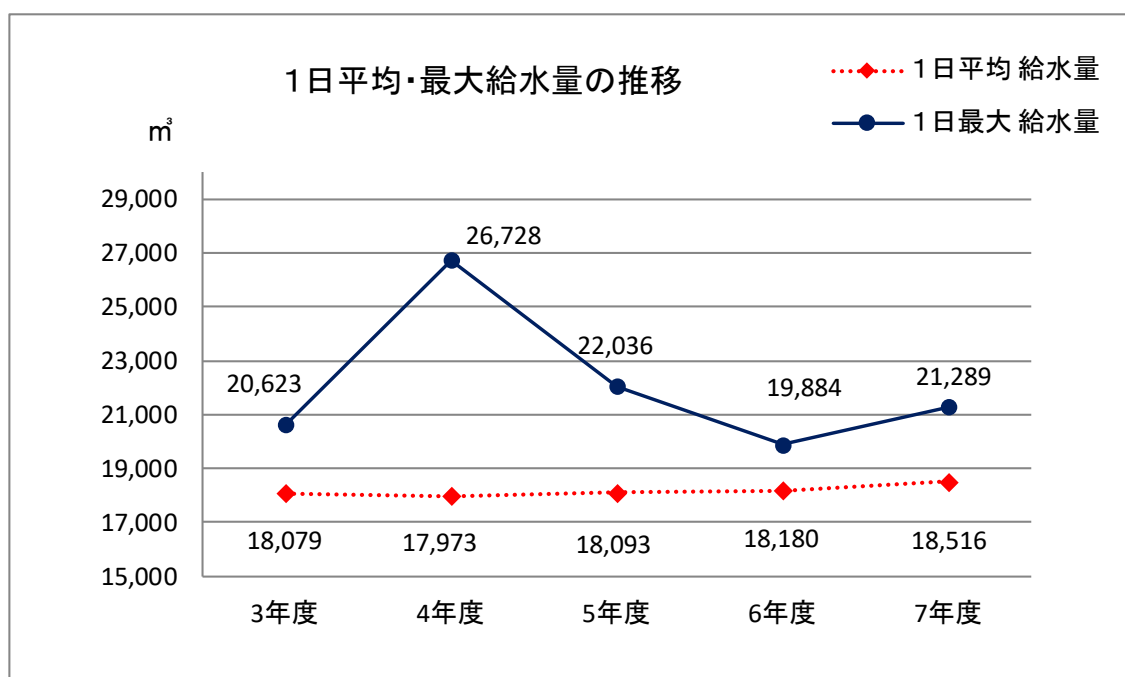


(2) 水道施設の利用状況

水道施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	1日給水 能力 (A)	1日平均 給水量 (B)	1日最大 給水量 (C)	施 設 利用率 (B)／(A)	最 大 稼働率 (C)／(A)	負荷率 (B)／(C)
令和7年度	m³ 39,460	m³ 18,516	(2月2日) m³ 21,289	% 46.9	% 54.0	% 87.0
令和6年度	m³ 39,460	m³ 18,180	(8月23日) m³ 19,884	% 46.1	% 50.4	% 91.4
比 較 増 減	0	336	1,405	0.8	3.6	△ 4.4

- ① 1日平均給水量は、18,516 m³で前年度に比べ336 m³(1.8%)増加している。
1日最大給水量は、21,289 m³で前年度に比べ1,405 m³(7.1%)増加している。
- ② 施設利用率は、46.9%で前年度に比べ0.8ポイント上昇している。
最大稼働率は、54.0%で前年度に比べ3.6ポイント上昇している。
負荷率は、87.0%で前年度に比べ4.4ポイント低下している。



< 参考 >

1 施設利用率

施設の経済性を総括的に判断する指標である。この数値が大きいほど効率的であるとされるが、事故等に対応できる一定の余裕は必要である。

《算式》

$$\text{施設利用率(\%)} = \frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$$

2 最大稼働率

施設の効率性を判断する指標である。この数値が大きいほど施設が有効利用されているといえるが、100%に近い場合には、安定給水に問題を残しているといえる。

《算式》

$$\text{最大稼働率(\%)} = \frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$$

3 負 荷 率

施設の効率性を判断する指標である。この数値が大きいほど効率的であるとされている。

水道事業のような季節的な需要変動がある事業については、給水ピーク時にあわせて施設を建設するため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪くなり、負荷率が小さくなる。

《算式》

$$\text{負 荷 率(\%)} = \frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$$

2 予 算 執 行 （以下消費税込み）

（1）概 要

収益的収支及び資本的収支の決算の概要は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決算額(A)	予 算 額	決算額(B)	
収益的収入	1,302,374,000	1,271,511,799	1,273,446,000	1,248,831,804	101.8
資本的収入	521,668,000	412,086,000	590,003,000	434,773,552	94.8
合 計	1,824,042,000	1,683,597,799	1,863,449,000	1,683,605,356	100.0

（単位：円・％）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決算額(A)	予 算 額	決算額(B)	
収益的支出	1,237,697,000	1,150,919,680	1,187,800,000	1,098,343,395	104.8
資本的支出	1,211,631,000	986,092,546	1,224,949,000	999,351,862	98.7
合 計	2,449,328,000	2,137,012,226	2,412,749,000	2,097,695,257	101.9

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	水 道 事 業 収 益	1,302,374,000	1,271,511,799		△ 30,862,201	97.6
	営 業 収 益	1,154,886,000	1,123,836,231		△ 31,049,769	97.3
	営 業 外 収 益	147,288,000	147,495,568		207,568	100.1
	特 別 利 益	200,000	180,000		△ 20,000	90.0
支 出	水 道 事 業 費 用	1,237,697,000	1,150,919,680	1,353,000	85,424,320	93.0
	営 業 費 用	1,150,386,000	1,065,940,367	1,353,000	83,092,633	92.7
	営 業 外 費 用	85,564,000	84,432,548	0	1,131,452	98.7
	特 別 損 失	747,000	546,765	0	200,235	73.2
	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
差 引 額			120,592,119			

- ① 事業収益は予算額 13 億 237 万円に対し、決算額 12 億 7,151 万円(執行率 97.6%)となり、3,086 万円減少している。

その内訳は営業収益 11 億 2,383 万円(執行率 97.3%)、営業外収益 1 億 4,749 万円(執行率 100.1%)となっている。

・営業収益は、予算額に対し 3,104 万円減少している。

- ② 事業費用は予算額 12 億 3,769 万円に対し、決算額 11 億 5,091 万円(執行率 93.0%)となり、翌年度繰越額 135 万円を除き、8,542 万円の不用額を生じている。これは主に営業費用 8,309 万円の不用額である。

- ③ 決算額における事業収益 12 億 7,151 万円と事業費用 11 億 5,091 万円の差引額は、1 億 2,059 万円収入が上回っている。

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

（単位：千円）

区 分		予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		予算額に対する 決算額の増減 又は 不 用 額	執 行 率
				地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継続費通次 繰 越 額		
収 入	資 本 的 収 入	521,668,000	412,086,000			△ 109,582,000	79.0
	企 業 債	431,000,000	366,700,000			△ 64,300,000	85.1
	国 庫 補 助 金	30,348,000	7,486,000			△ 22,862,000	24.7
	工 事 負 担 金	13,500,000	0			△ 13,500,000	0.0
	出 資 金	46,800,000	37,900,000			△ 8,900,000	81.0
	固定資産売却代金	20,000	0			△ 20,000	0.0
支 出	資 本 的 支 出	1,211,631,000	986,092,546	107,926,000	47,138,000	70,474,454	81.4
	建 設 改 良 費	825,201,000	600,664,217	107,926,000	47,138,000	69,472,783	72.8
	企業債償還金	385,430,000	385,428,329	0	0	1,671	100.0
	予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.0
差 引 額			△ 574,006,546				

① 資本的収入は予算額 5 億 2,166 万円に対し、決算額 4 億 1,208 万円（執行率 79.0%）となり、1 億 958 万円減少している。これは主に建設改良事業が翌年度に繰り越されたことにより、企業債 6,430 万円、国庫補助金 2,286 万円などが減少しているためである。

② 資本的支出は予算額 12 億 1,163 万円に対し、決算額 9 億 8,609 万円（執行率 81.4%）となり、翌年度繰越額 1 億 5,506 万円を除き 7,047 万円の不用額を生じている。

- ・建設改良費は、決算額 6 億 66 万円（執行率 72.8%）となっている。
- ・企業債償還金は、決算額 3 億 8,542 万円（執行率 100.0%）となっている。

③ 決算額における資本的収入 4 億 1,208 万円と資本的支出 9 億 8,609 万円の差引額は、5 億 7,400 万円支出が上回っている。

- ・不足額 5 億 7,400 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,218 万円、過年度分損益勘定留保資金 17 万円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 7,065 万円、減債積立金 3,000 万円、建設改良積立金 2,100 万円で補てんしている。

3 経 営 成 績 （以下消費税抜き）

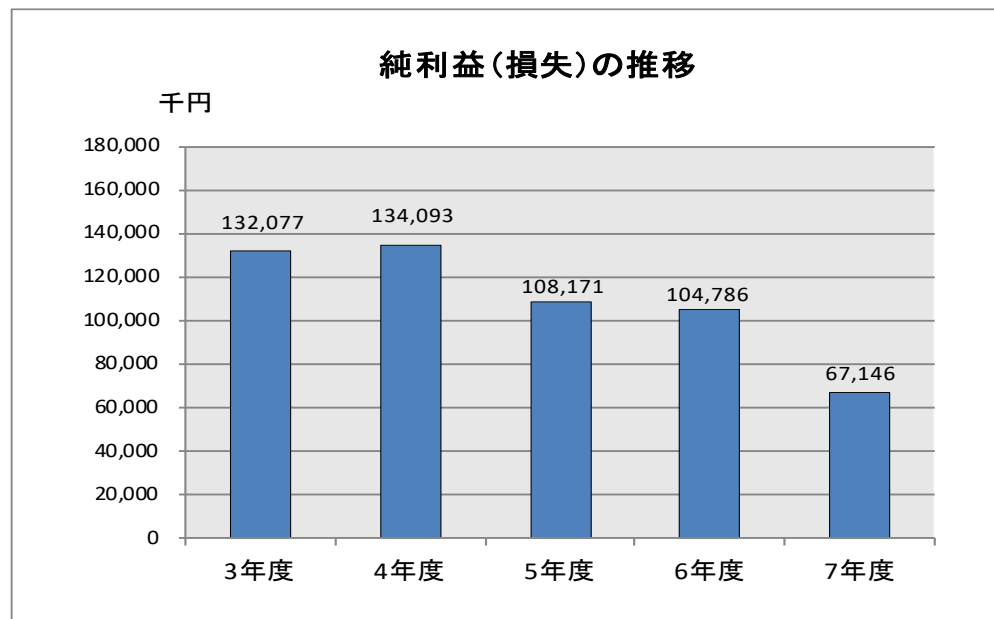
（１）経営収支

経営収支の推移は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	事 業 収 益 (A)		事 業 費 用 (B)		損 益 (A)－(B)		総収支 比 率 (A)／(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和7年度	1,171,043,377	101.9	1,103,896,960	105.7	67,146,417	64.1	106.1
令和6年度	1,148,789,728	96.3	1,044,003,138	96.2	104,786,590	96.9	110.0
令和5年度	1,193,100,811	99.4	1,084,928,971	101.8	108,171,840	80.7	110.0
令和4年度	1,200,341,814	100.9	1,066,248,221	100.8	134,093,593	101.5	112.6
令和3年度	1,189,678,993	—	1,057,601,215	—	132,077,778	—	112.5
比較増減 (7年度－6年度)	22,253,649		59,893,822		△ 37,640,173		△ 3.9

- ① 事業収益 11 億 7,104 万円に対し、事業費用は 11 億 389 万円で 6,714 万円の利益が生じている。前年度に比べ 3,764 万円 (35.9%) 利益が減少している。
- ② 事業収益は、前年度に比べ 2,225 万円 (1.9%) 増加している。事業費用は、前年度に比べ 5,989 万円 (5.7%) 増加している。
- ③ 総収支比率は、106.1% で前年度に比べ 3.9 ポイント低下している。



(2) 営業収支

営業収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	営 業 収 益 (A)		営 業 費 用 (B)		営 業 損 益 (A)－(B)		営 業 収支比率 (A)／(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和7年度	1,023,453,862	101.1	1,037,036,928	106.4	△ 13,583,066	△ 36.7	98.7
令和6年度	1,012,073,901	98.5	975,025,776	96.7	37,048,125	193.5	103.8
令和5年度	1,027,435,344	98.9	1,008,285,528	102.5	19,149,816	34.7	101.9
令和4年度	1,038,467,732	100.2	983,222,162	101.9	55,245,570	76.8	105.6
令和3年度	1,036,764,006	—	964,838,168	—	71,925,838	—	107.5
比較増減 (7年度－6年度)	11,379,961		62,011,152		△ 50,631,191		△ 5.1

- ① 営業収益 10 億 2,345 万円に対し、営業費用は 10 億 3,703 万円で 1,358 万円の損失が生じている。前年度に比べ 5,063 万円 (136.7%) 損失額が増加している。
- ② 営業収益は、前年度に比べ 1,137 万円 (1.1%) 増加している。営業費用は、前年度に比べ 6,201 万円 (6.4%) 増加している。
- ③ 営業収支比率は、98.7%で前年度に比べ 5.1 ポイント低下している。

(3) 営業外収支

営業外収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	営 業 外 収 益 (A)		営 業 外 費 用 (B)		営 業 外 損 益 (A)－(B)		営 業 外 収支比率 (A)／(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和7年度	147,409,515	108.0	66,362,973	96.2	81,046,542	120.0	222.1
令和6年度	136,517,827	87.7	68,977,362	90.0	67,540,465	85.5	197.9
令和5年度	155,605,297	96.1	76,615,543	92.3	78,989,754	100.2	203.1
令和4年度	161,874,082	106.0	83,026,059	89.7	78,848,023	131.1	195.0
令和3年度	152,703,287	—	92,551,347	—	60,151,940	—	165.0
比較増減 (7年度－6年度)	10,891,688		△ 2,614,389		13,506,077		24.2

- ① 営業外収益 1 億 4,740 万円に対し、営業外費用は 6,636 万円で 8,104 万円の利益が生じている。前年度に比べ 1,350 万円 (20.0%) 利益が増加している。
- ② 営業外収益は、前年度に比べ 1,089 万円 (8.0%) 増加している。営業外費用は、前年度に比べ 261 万円 (3.8%) 減少している。
- ③ 営業外収支比率は、222.1% で前年度に比べ 24.2 ポイント上昇している。

(4) 収 益

収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和7年度	令和6年度
事 業 収 益	1,171,043,377	1,148,789,728	22,253,649	101.9	100.0	100.0
営 業 収 益	1,023,453,862	1,012,073,901	11,379,961	101.1	87.4	88.1
給 水 収 益	957,605,004	953,160,275	4,444,729	100.5	81.8	82.9
分 水 収 益	10,937,120	11,065,760	△ 128,640	98.8	0.9	1.0
受 託 工 事 収 益	16,124,300	8,632,400	7,491,900	186.8	1.4	0.8
そ の 他 営 業 収 益	38,787,438	39,215,466	△ 428,028	98.9	3.3	3.4
営 業 外 収 益	147,409,515	136,517,827	10,891,688	108.0	12.6	11.9
受取利息及び配当金	622,327	124,807	497,520	498.6	0.1	0.0
他 会 計 負 担 金	1,352,000	1,211,000	141,000	111.6	0.1	0.1
長 期 前 受 金 戻 入	138,746,433	134,016,450	4,729,983	103.5	11.8	11.7
雑 収 益	6,688,755	1,165,570	5,523,185	573.9	0.6	0.1
特 別 利 益	180,000	198,000	△ 18,000	90.9	0.0	0.0
過年度損益修正益	180,000	198,000	△ 18,000	90.9	0.0	0.0

事業収益は、11 億 7,104 万円で前年度に比べ 2,225 万円 (1.9%) 増加している。これは主に、営業収益が 1,137 万円 (1.1%)、営業外収益が 1,089 万円 (8.0%) 増加しているためである。

- ① 営業収益の根幹となる給水収益は、9 億 5,760 万円で前年度に比べ 444 万円 (0.5%) 増加している。
- ・給水収益は、有収水量の増加 (0.4%) による収入増である。
 - ・事業収益に占める給水収益割合は、81.8% で前年度に比べ 1.1 ポイント低下している。

- ② 営業外収益は、1 億 4,740 万円で前年度に比べ 1,089 万円(8.0%)増加している。これは主に、長期前受金戻入が 472 万円(3.5%)、雑収益が 552 万円(473.9%)増加しているためである。

(5) 費 用

費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和7年度	令和6年度
事 業 費 用	1,103,896,960	1,044,003,138	59,893,822	105.7	100.0	100.0
営 業 費 用	1,037,036,928	975,025,776	62,011,152	106.4	94.0	93.4
原水及び浄水費	201,871,709	188,597,881	13,273,828	107.0	18.3	18.1
配水及び給水費	102,663,125	78,153,408	24,509,717	131.4	9.3	7.5
受託工事費	13,848,473	6,830,797	7,017,676	202.7	1.3	0.7
業 務 費	64,545,480	62,328,125	2,217,355	103.6	5.8	6.0
総 係 費	43,832,634	37,455,944	6,376,690	117.0	4.0	3.6
減価償却費	598,485,370	592,855,087	5,630,283	100.9	54.2	56.7
資産減耗費	11,790,137	8,804,534	2,985,603	133.9	1.1	0.8
その他営業費用	0	0	0	—	—	—
営 業 外 費 用	66,362,973	68,977,362	△ 2,614,389	96.2	6.0	6.6
支払利息	66,355,347	68,167,915	△ 1,812,568	97.3	6.0	6.5
雑 支 出	7,626	809,447	△ 801,821	0.9	0.0	0.1
特 別 損 失	497,059	0	497,059	皆増	0.0	0.0
過年度損益修正損	497,059	0	497,059	皆増	0.0	0.0

事業費用は、11 億 389 万円で前年度に比べ 5,989 万円(5.7%)増加している。これは営業外費用が 261 万円(3.8%)減少しているものの、営業費用 6,201 万円(6.4%)が増加したためである。

- ① 営業費用は、10 億 3,703 万円で前年度に比べ 6,201 万円増加している。これは主に、原水及び浄水費 1,327 万円(7.0%)、配水及び給水費 2,450 万円(31.4%)、受託工事費 701 万円(102.7%)が増加したためである。
- ・事業費用全体に占める営業費用割合は、94.0%で前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。
- ② 営業外費用は、6,636 万円で前年度に比べ 261 万円(3.8%)減少している。これは主に、支払利息 181 万円(2.7%)が減少しているためである。

(6) 性質別費用の内訳

主な用途別に分けた事業費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和7年度	令和6年度
事業費用	1,103,896	1,044,003	59,893	105.7	100.0	100.0
人件費※	114,145	106,377	7,768	107.3	10.3	10.2
支払利息	66,355	68,167	△ 1,812	97.3	6.0	6.5
減価償却費	598,485	592,855	5,630	100.9	54.3	56.8
その他	324,911	276,604	48,307	117.5	29.4	26.5

※人件費については総務省の「地方公営企業決算状況調査」より

費用の性質別内訳では前年度に比べ、支払利息 181 万円(2.7%)が減少し、人件費 776 万円(7.3%)、減価償却費 563 万円(0.9%)、その他 4,830 万円(17.5%)が増加している。

(7) 供給単価・給水原価

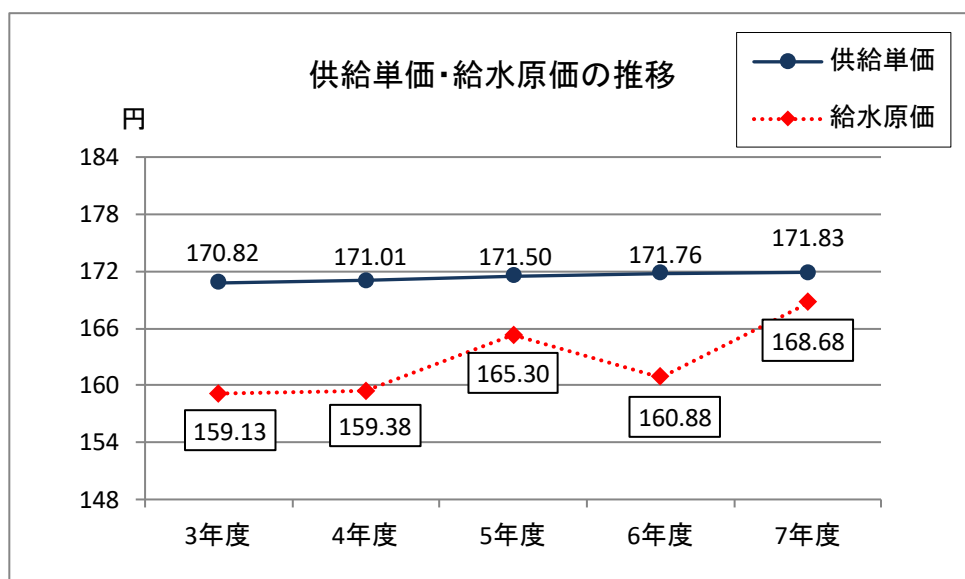
1 m³当たりの供給単価・給水原価は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
供給単価(A)	171.83	171.76	0.07
給水原価(B)	168.68	160.88	7.80
差引販売損益 (A)－(B)	3.15	10.88	△ 7.73
経費回収率 (A)／(B)	101.9	106.8	△ 4.9

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益} \quad 968,542,124 \text{ 円}}{\text{有収水量} \quad 5,636,712 \text{ m}^3} = 171.83 \text{ 円/m}^3$$

$$\begin{aligned} \text{給水原価} &= \frac{\text{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋長期前受金戻入)} \quad 950,804,995 \text{ 円}}{\text{有 収 水 量} \quad 5,636,712 \text{ m}^3} \\ &= 168.68 \text{ 円/m}^3 \end{aligned}$$



- ① 有収水量 1 m³当たりの供給単価は、171 円 83 銭で前年度に比べ 7 銭の微増である。また、給水原価は、168 円 68 銭で前年度に比べ 7 円 80 銭(4.8%)増加している。
- ② 供給単価から給水原価を差引いた販売損益は前年度に比べ 7 円 73 銭減少し、3 円 15 銭の利益となっている。

(8) 生産性

職員一人当たりの給水量等は、次のとおりである。

項 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)
有 収 水 量 (m ³)	331,571	350,860	△ 19,289	94.5
給 水 人 口 (人)	2,455	2,658	△ 203	92.4
営 業 収 益 (千円)	60,203	63,255	△ 3,052	95.2
職 員 数 (損益勘定職員) (人)	17	16	1	106.3

前年度に比べ、有収水量が 19,289 m³(5.5%)、給水人口が 203 人(7.6%)、営業収益が 305 万円(4.8%)減少している。

(9) 経営指標

経営指標の推移は、次表のとおりである。

	(%)				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	112.49	112.58	109.05	110.02	106.11
料 金 回 収 率	107.34	107.29	103.75	106.76	101.87

経営の健全性を示す経常収支比率は、給水収益が微増した一方、物価高騰の影響もあり事業費が増加したことにより、106.11%（3.91ポイント減）となるが、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は、101.87%（4.89ポイント減）であるが、100%を上回っており、事業に必要な費用を給水収益で賄える状況である。

4 財 政 状 態

(1) 資産の状況

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
						令和7年度	令和6年度
固 定 資 産	有形固定資産	12,089,958,053	12,146,039,225	△ 56,081,172	99.5	90.5	91.1
	土 地	291,591,355	291,591,355	0	100.0	2.2	2.2
	建 物	474,787,537	483,269,369	△ 8,481,832	98.2	3.6	3.6
	構 築 物	9,587,311,695	9,769,199,631	△ 181,887,936	98.1	71.7	73.3
	機械及び装置	1,278,738,938	1,193,791,021	84,947,917	107.1	9.6	9.0
	車両運搬具	1,330,363	1,398,101	△ 67,738	95.2	0.0	0.0
	工具器具及び備品	214,956,565	216,096,148	△ 1,139,583	99.5	1.6	1.6
	建設仮勘定	241,241,600	190,693,600	50,548,000	126.5	1.8	1.4
	無形固定資産	1,854,013	1,854,013	0	100.0	0.0	0.0
	電話加入権	625,619	625,619	0	100.0	0.0	0.0
産	施設利用権	1,228,394	1,228,394	0	100.0	0.0	0.0
	小 計	12,091,812,066	12,147,893,238	△ 56,081,172	99.5	90.5	91.1
流 動 資 産	現金預金	1,159,899,580	1,103,898,863	56,000,717	105.1	8.7	8.3
	未 収 金	93,768,719	63,122,585	30,646,134	148.6	0.7	0.5
	貸倒引当金	△ 252,646	△ 275,765	23,119	91.6	0.0	0.0
	貯 蔵 品	15,698,596	17,126,990	△ 1,428,394	91.7	0.1	0.1
	保管有価証券	0	0	0	—	—	—
	前 払 費 用	478,964	502,978	△ 24,014	95.2	0.0	0.0
	小 計	1,269,593,213	1,184,375,651	85,217,562	107.2	9.5	8.9
資 産 合 計		13,361,405,279	13,332,268,889	29,136,390	100.2	100.0	100.0

－資 産－

年度末総資産は、133 億 6,140 万円で前年度に比べ 2,913 万円増加している。

- ① 固定資産は 120 億 9,181 万円で総資産の 90.5%を占めており、前年度に比べ 5,608 万円(0.5%)減少している。これは主に、建物 848 万円(1.8%)、構築物 1 億 8,188 万円(1.9%)が減少しているためである。
 - ・無形固定資産は電話加入権 62 万円、施設利用権 122 万円で前年度と同額である。
- ② 流動資産は、12 億 6,959 万円で前年度に比べ 8,521 万円(7.2%)増加している。これは主に、現金預金 5,600 万円(5.1%)、未収金 3,064 万円(48.6%)が増加しているためである。

(2) 負債及び資本の状況

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分			令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
							令和7年度	令和6年度
負債	固定負債	企業債	4,625,474,101	4,646,208,655	△ 20,734,554	99.6	34.6	34.8
		小 計	4,625,474,101	4,646,208,655	△ 20,734,554	99.6	34.6	34.8
	流動負債	企業債	387,434,554	385,428,329	2,006,225	100.5	2.9	2.9
		未払金	140,002,117	65,510,514	74,491,603	213.7	1.0	0.5
		引当金	11,755,000	10,485,000	1,270,000	112.1	0.1	0.1
		預り有価証券	0	0	0	—	—	—
		預り金	41,627,927	42,329,750	△ 701,823	98.3	0.3	0.3
		未払消費税	0	6,690,500	△ 6,690,500	皆減	0.0	0.1
		小 計	580,819,598	510,444,093	70,375,505	113.8	4.3	3.9
	繰上延収益	長期前受金	6,399,364,339	6,399,275,206	89,133	100.0	48.0	48.0
		工事負担金	5,022,812,755	5,031,463,450	△ 8,650,695	99.8	37.6	37.7
		受贈財産評価額	438,820,158	436,731,784	2,088,374	100.5	3.3	3.3
		国庫補助金	929,348,616	922,697,162	6,651,454	100.7	7.0	6.9
		他会計負担金	8,382,810	8,382,810	0	100.0	0.1	0.1
		収益化累計額	△ 3,737,021,471	△ 3,611,381,360	△ 125,640,111	103.5	△ 28.0	△ 27.1
		小 計	2,662,342,868	2,787,893,846	△ 125,550,978	95.5	20.0	20.9
	負債合計		7,868,636,567	7,944,546,594	△ 75,910,027	99.0	58.9	59.6
資本	資本金	資本金	4,360,273,941	4,270,373,941	89,900,000	102.1	32.7	32.0
		小 計	4,360,273,941	4,270,373,941	89,900,000	102.1	32.7	32.0
	剰余金	資本剰余金	6,159,390	6,159,390	0	100.0	0.0	0.0
		受贈財産評価額	6,159,390	6,159,390	0	100.0	0.0	0.0
		利益剰余金	1,126,335,381	1,111,188,964	15,146,417	101.4	8.4	8.4
		減債積立金	538,500,000	508,500,000	30,000,000	105.9	4.0	3.8
		利益積立金	24,000,000	24,000,000	0	100.0	0.2	0.2
		建設改良積立金	444,900,000	421,900,000	23,000,000	105.5	3.3	3.2
		当年度未処分利益剰余金	118,935,381	156,788,964	△ 37,853,583	75.9	0.9	1.2
		小 計	1,132,494,771	1,117,348,354	15,146,417	101.4	8.4	8.4
	資本合計		5,492,768,712	5,387,722,295	105,046,417	101.9	41.1	40.4
	負債・資本合計		13,361,405,279	13,332,268,889	29,136,390	100.2	100.0	100.0

－ 負 債 －

年度末負債は、78 億 6,863 万円で前年度に比べ 7,591 万円(1.0%)減少している。

- ・ 未払金の内訳は、営業未払金 2,341 万円、その他未払金 1 億 1,658 万円である。
- ・ 預り金の主なものは、下水道預り使用料 4,038 万円である。

－ 資 本 －

年度末資本は、54 億 9,276 万円で前年度に比べ 1 億 504 万円(1.9%)増加している。

- ① 資本金は、43 億 6,027 万円で前年度に比べ 8,990 万円(2.1%)増加している。
- ② 剰余金は、11 億 3,249 万円で前年度に比べ 1,514 万円(1.4%)増加している。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)			
区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	67,146,417	104,786,590	△ 37,640,173
減価償却費	598,485,370	592,855,087	5,630,283
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 23,119	133,600	△ 156,719
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,270,000	△ 1,505,000	2,775,000
長期前受金戻入額	△ 138,746,433	△ 134,016,450	△ 4,729,983
受取利息及び受取配当金	△ 622,327	△ 124,807	△ 497,520
支払利息	66,355,347	68,167,915	△ 1,812,568
固定資産除却額	11,788,537	8,801,564	2,986,973
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,920,134	3,049,800	△ 9,969,934
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,124,871	4,501,507	△ 6,626,378
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,428,394	△ 2,575,739	4,004,133
預り金の増減額	△ 701,823	6,615,054	△ 7,316,877
その他流動資産の増減額	24,014	30,659	△ 6,645
その他流動負債の増減額	△ 6,690,500	△ 581,900	△ 6,108,600
小 計	590,668,872	650,137,880	△ 59,469,008
利息及び配当金の受取額	622,327	124,807	497,520
利息の支払額	△ 66,355,347	△ 68,167,915	1,812,568
業務活動によるキャッシュ・フロー	524,935,852	582,094,772	△ 57,158,920
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 471,186,261	△ 514,286,639	43,100,378
国庫補助金等による収入	20,979,455	22,170,910	△ 1,191,455
工事負担金等による収入	0	54,450,144	△ 54,450,144
短期貸付による支出	△ 400,000,000	△ 400,000,000	0
短期貸付による収入	400,000,000	400,000,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 450,206,806	△ 437,665,585	△ 12,541,221
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	366,700,000	321,000,000	45,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 385,428,329	△ 401,216,463	15,788,134
一般会計からの出資金による収入	0	21,200,000	△ 21,200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,728,329	△ 59,016,463	40,288,134
資金増加額 (又は減少額)	56,000,717	85,412,724	△ 29,412,007
資金期首残高	1,103,898,863	1,018,486,139	85,412,724
資金期末残高	1,159,899,580	1,103,898,863	56,000,717

－キャッシュ・フローの状況－

業務活動によるキャッシュ・フローは5億2,493万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス4億5,020万円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス1,872万円であり、資金期末残高は11億5,989万円となっている。

5 経 営 分 析

分 析 項 目			令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
構 成 比 率	1	固定資産構成比率 (%)	90.5	91.1	91.8	90.9	91.5
	2	流動資産構成比率 (%)	9.5	8.9	8.2	9.1	8.5
	3	固定負債構成比率 (%)	34.6	34.8	35.4	35.6	36.3
	4	流動負債構成比率 (%)	4.3	3.8	3.7	4.7	4.6
	5	自己資本構成比率 (%)	61.0	61.3	60.9	59.7	59.1
財 政 比 率	1	固 定 比 率 (%)	148.3	148.6	150.7	152.3	154.8
	2	固 定 長 期 適 合 率 (%)	94.6	94.7	95.3	95.4	95.9
	3	流 動 比 率 (%)	218.6	232.0	224.5	192.3	184.1
	4	流動資産対固定資産比率 (%)	10.5	9.7	8.9	10.0	9.2
	5	当 座 比 率 (%) (酸性試験比率)	215.8	228.6	221.4	190.1	181.8
	6	現 金 預 金 比 率 (%)	199.7	216.3	209.4	186.4	173.8
	7	負 債 比 率 (%)	63.8	63.1	64.2	67.6	69.2
	8	流 動 負 債 比 率 (%)	7.1	6.2	6.0	7.9	7.8

・総資産＝固定資産＋流動資産 ・総資本＝資本＋負債

・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、固定資産の占める割合はどのくらいか。 公営企業はこの比率が大であるが、小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、自己資本の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほど、経営の安定性があるといわれている。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	長期の資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。 200%以上が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金、未収金などの当座資金と、流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{負債}(\text{固定負債} + \text{流動負債})}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対して、負債の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対して、流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。

分 析 項 目			令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
回 転 率	1	総資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	2	自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	3	固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	4	流動資産回転率 (回)	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9
	5	未収金回転率 (回)	20.2	19.9	29.3	63.6	37.1
	6	減価償却率 (%)	4.9	4.8	4.7	4.7	4.7
収 益 率	1	総資本利益率 (%)	0.5	0.8	0.8	1.0	1.0
	2	自己資本利益率 (%)	0.8	1.3	1.3	1.7	1.7
	3	純利益対総収益率 (%)	5.7	9.1	9.1	11.2	10.6
	4	総収益対総費用比率 (%)	106.1	110.0	110.0	112.6	117.7
	5	営業収益対営業費用比率 (%)	98.7	103.8	101.9	105.6	107.5
そ の 他	1	利子負担率 (%)	1.3	1.4	1.4	1.5	1.6
	2	企業債償還額対 償還財源比率 (%)	57.9	57.5	60.8	59.9	59.5
	3	企業債償還元金対 減価償却費比率 (%)	64.4	67.7	72.1	73.7	72.8
	4	企業債元利償還金対 料金収入比率 (%)	46.6	48.7	50.7	51.9	53.0

・平均＝(期首＋期末)×1/2

計 算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	未収金が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却率は平均どのくらいか。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本に対して、どれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本に対してどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対しどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{支払利息}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+ その他の企業債・長期借入金 + 一時借入金}} \times 100$	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費の中で企業債償還元金(繰上償還分除く)の占める割合はどれくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入の中で企業債元利償還金(繰上償還分除く)の占める割合はどれくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。

6 む す び

当年度の業務実績では、水道の普及率は前年度と変わらず 99.4%、給水人口は 41,730 人で前年度に比べ 797 人(1.9%)の減少、給水戸数は 16,374 戸で前年度に比べ 47 戸(0.3%)の減少となっている。

また、年間給水量は 6,758,221 m³で、前年度に比べ 122,595 m³(1.8%)の増加、有収水量は 5,636,712 m³で 22,957 m³(0.4%)増加している。

有収率については、83.4%で前年度に比べ 1.2 ポイント低下したが、県内事業体平均、全国同規模事業体平均ともに上回っている。

主な建設関連事業（消費税及び地方消費税込み）では、基幹管路並びに経年劣化が進行する硬質塩化ビニール管（TS 継手管）更新等の管路耐震化事業に 2 億 9,900 万円、大室浄水場他各施設の設備改良工事の浄水設備改良事業に 2 億 8,462 万円、2 か年継続事業の初年度として実施した遠隔監視設備事業に 1,542 万円で、総額は 5 億 9,905 万円となり、前年度より 160 万円増加している。

収益的収支(消費税及び地方消費税抜き)について、収入では、営業収益が前年度と比較して 1,137 万円(1.1%)の増加となっている。内訳は給水収益 444 万円、受託工事収益 749 万円が増加、分水収益 12 万円、その他営業収益 42 万円がそれぞれ減少した。

営業外収益は前年度と比較して 1,089 万円(8.0%)の増加、特別利益は 1 万円(9.1%)の減少となり、収入の総額は 11 億 7,104 万円で、前年度と比較して 2,225 万円の増加となっている。

支出では、前年度と比較し、営業費用で 6,201 万円(6.4%)増加、営業外費用は 261 万円(3.8%)減少し、支出の総額は 11 億 389 万円で、前年度に比べ 5,989 万円(5.7%)の増加となった。収支差引では 6,714 万円(前年度比 3,764 万円減)の純利益を計上している。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税込み）について、収入総額 4 億 1,208 万円に対し、支出総額 9 億 8,609 万円となり、差引 5 億 7,400 万円の不足額が生じている。この不足額に対し、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,218 万円、過年度分損益勘定留保資金 17 万円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 7,065 万円、減債積立金 3,000 万円、建設改良積立金 2,100 万円を補てんした。

令和 7 年度末における企業債の未償還残高は 50 億 1,290 万円で、前年度に比べ 1,872 万円減少したが、給水収益 9 億 5,760 万円に対し、約 5.2 倍と高い割合で推移している。

終わりに、経常収支比率や料金回収率は水準である 100%を引き続き上回っており、

概ね良好で安定的な経営状況にある。しかし、給水人口の減少や節水型ライフスタイルの定着等により、給水収益の増加を見込むことは難しく、加えて老朽化している施設や管路の更新等による経費の増加も見込まれることから、将来の経営環境は厳しさを増すことが予測される。

今後の事業経営にあたっては、令和8年3月に改定した「阿賀野市新水道ビジョン」に基づき、計画的な施設の整備や維持管理に努めるとともに、財政収支予測を踏まえた財源確保策の構築などにより、健全かつ安定した事業運営の継続に取り組まれない。

併せて、近年頻発する自然災害に備えた危機管理体制の一層の強化を図り、引き続き安全で安心な水の安定供給に努められたい。

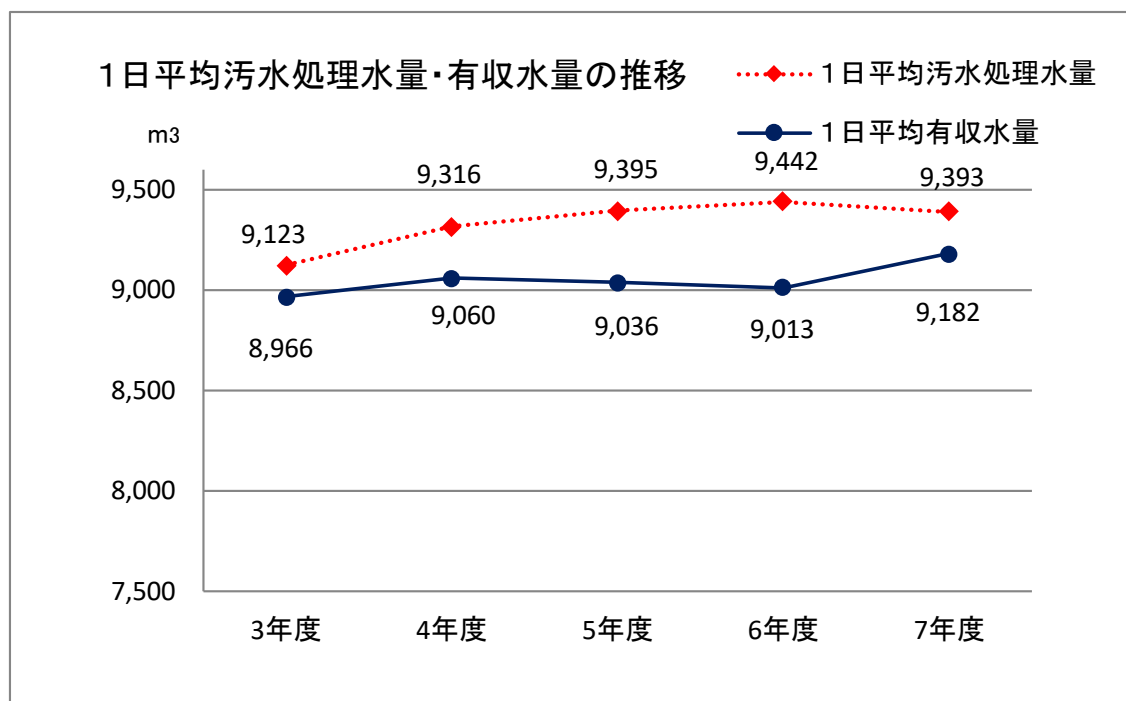
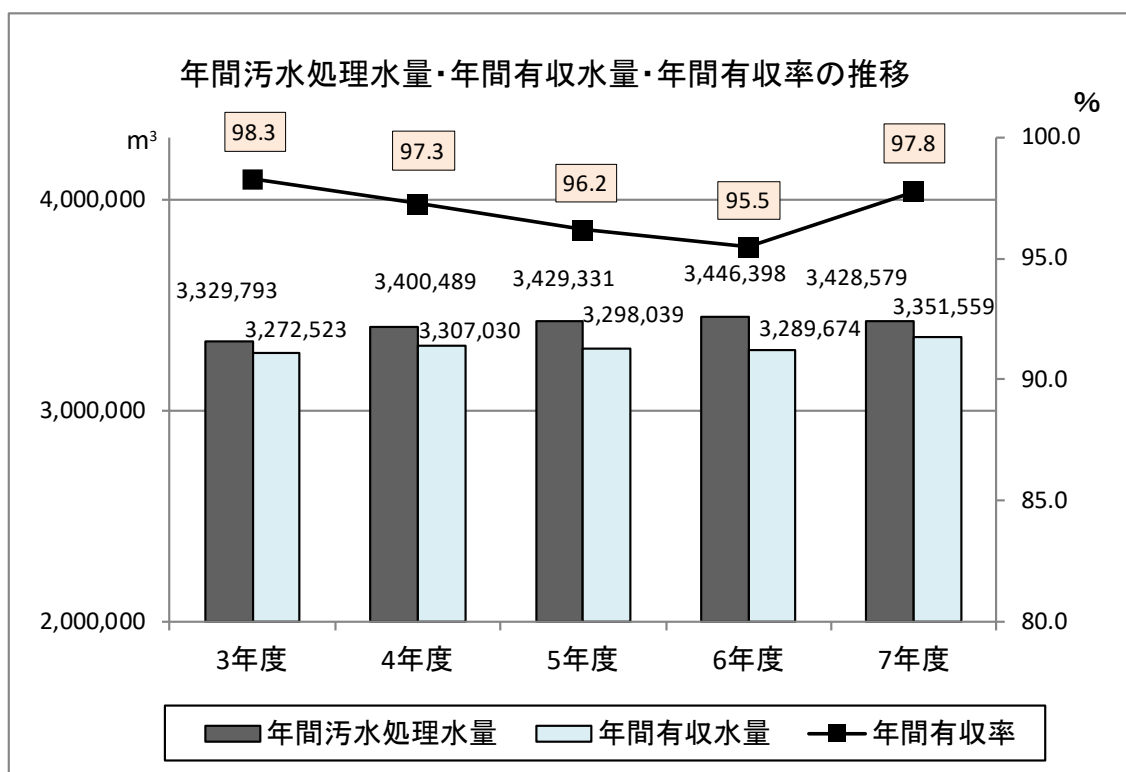
下水道事業会計

1 利用概況

業務実績は、次表のとおりである。

項 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B) %	備 考
行 政 人 口 (人)	38,201	38,890	△ 689	98.2	
計 画 区 域 内 人 口 (人)	37,089	37,769	△ 680	98.2	
処 理 区 域 内 人 口 (人)	36,735	37,361	△ 626	98.3	
水 洗 化 人 口 (人)	28,143	28,402	△ 259	99.1	
接 続 戸 数 (戸)	10,979	10,903	76	100.7	
普 及 率 (%)	99.0	98.9	0.1	—	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{計画区域内人口}} \times 100$
接 続 率 (%)	76.6	76.0	0.6	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
年間汚水処理水量 (m³)	3,428,579	3,446,398	△ 17,819	99.5	
年 間 有 収 水 量 (m³)	3,351,559	3,289,674	61,885	101.9	
年 間 有 収 率 (%)	97.8	95.5	2.3	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量 (m³)	9,393	9,442	△ 49	99.5	
1 日 平 均 有 収 水 量 (m³)	9,182	9,013	169	101.9	
下 水 道 管 延 長 (m)	399,092	398,573	519	—	

- ① 令和7年度における処理区域内人口は36,735人で前年度に比べ626人(1.7%)減少し、水洗化人口は28,143人で前年度に比べ259人(0.9%)減少、接続戸数は10,979戸で前年度に比べ76戸(0.7%)増加している。また、普及率は99.0%で0.1ポイント上昇し、接続率は76.6%で0.6ポイント上昇している。
- ② 年間汚水処理水量は3,428,579 m³で前年度に比べ17,819 m³(0.5%)減少し、年間有収水量は3,351,559 m³で前年度に比べ61,885 m³(1.9%)増加している。
また、年間有収率は、97.8%で前年度より2.3ポイント上昇している。
- ③ 1日平均汚水処理水量は、9,393 m³で前年度に比べ49 m³(0.5%)減少している。
1日平均有収水量は、9,182 m³で前年度に比べ169 m³(1.9%)増加している。
- ④ 下水道管延長は519m増加し、総延長399,092mとなっている。



使用量段階別有収水量は、次表のとおりである。

区分		段階別	1～10 (m³)	11～30 (m³)	31～80 (m³)	81～200 (m³)	201～ (m³)	計
年間有収水量	(m³)	令和7年度 (A)	179,041	1,399,423	1,061,663	119,465	591,967	3,351,559
		令和6年度 (B)	176,612	1,402,938	1,051,799	107,432	550,893	3,289,674
	(%)	比較増減 (A)－(B)	2,429	△ 3,515	9,864	12,033	41,074	61,885
		前年度比 (A)／(B)	101.4	99.7	100.9	111.2	107.5	101.9
延件数	(件)	令和7年度 (A)	36,427	70,954	25,649	1,013	708	134,751
		令和6年度 (B)	35,578	71,107	25,448	913	713	133,759
	(%)	比較増減 (A)－(B)	849	△ 153	201	100	△ 5	992
		前年度比 (A)／(B)	102.4	99.8	100.8	111.0	99.3	100.7
構成比率 (%)	有収水量	令和7年度 (A)	5.3	41.7	31.7	3.6	17.7	100.0
		令和6年度 (B)	5.4	42.6	32.0	3.3	16.7	100.0
		比較増減 (A)－(B)	△ 0.1	△ 0.9	△ 0.3	0.3	1.0	－
		前年度比 (A)／(B)	98.1	97.9	99.1	109.1	106.0	－
	件数	令和7年度 (A)	27.0	52.7	19.0	0.8	0.5	100.0
		令和6年度 (B)	26.6	53.2	19.0	0.7	0.5	100.0
		比較増減 (A)－(B)	0.4	△ 0.5	0.0	0.1	0.0	－
		前年度比 (A)／(B)	101.5	99.1	100.0	114.3	100.0	－
1月当たり 有収水量 (m³ / 件)		令和7年度 (A)	4.9	19.7	41.4	117.9	836.1	24.9
		令和6年度 (B)	5.0	19.7	41.3	117.7	772.6	24.6
		比較増減 (A)－(B)	△ 0.1	0.0	0.1	0.2	63.5	0.3
		前年度比 (A)／(B)	98.0	100.0	100.2	100.2	108.2	101.2

2 予 算 執 行 （以下消費税込み）

（1）概 要

収益的収支及び資本的収支の決算の概要は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決算額(A)	予 算 額	決算額(B)	
収益的収入	1,832,255,000	1,844,744,813	1,827,228,000	1,820,203,709	101.3
資本的収入	1,461,572,590	1,232,125,350	1,465,011,000	1,212,218,760	101.6
合 計	3,293,827,590	3,076,870,163	3,292,239,000	3,032,422,469	101.5

（単位：円・％）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決算額(A)	予 算 額	決算額(B)	
収益的支出	1,784,015,000	1,758,401,138	1,799,578,000	1,769,713,682	99.4
資本的支出	1,917,085,000	1,682,672,475	1,935,682,000	1,662,589,701	101.2
合 計	3,701,100,000	3,441,073,613	3,735,260,000	3,432,303,383	100.3

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	下水道事業収益	1,832,255,000	1,844,744,813		12,489,813	100.7
	営 業 収 益	489,749,000	500,758,663		11,009,663	102.2
	営 業 外 収 益	1,327,818,000	1,329,297,656		1,479,656	100.1
	特 別 利 益	14,688,000	14,688,494		494	100.0
支 出	下水道事業費用	1,784,015,000	1,758,401,138	0	25,613,862	98.6
	営 業 費 用	1,579,621,000	1,558,403,475	0	21,217,525	98.7
	営 業 外 費 用	200,194,000	199,750,787	0	443,213	99.8
	特 別 損 失	347,000	246,876	0	100,124	71.1
	予 備 費	3,853,000	0	0	3,853,000	—
差 引 額			86,343,675			

- ① 事業収益は予算額 18 億 3,225 万円に対し、決算額 18 億 4,474 万円(執行率 100.7%)となり、1,248 万円増加している。

その内訳は営業収益 5 億 75 万円(執行率 102.2%)、営業外収益 13 億 2,929 万円(執行率 100.1%)、特別利益 1,468 万円(執行率 100.0%)となっている。

営業収益は、予算額に対し 1,100 万円増加している。

- ② 事業費用は予算額 17 億 8,401 万円に対し、決算額 17 億 5,840 万円(執行率 98.6%)となり、2,561 万円の不用額を生じている。これは主に営業費用 2,121 万円の不用額である。

- ③ 決算額における事業収益 18 億 4,474 万円と事業費用 17 億 5,840 万円の差引額は、8,634 万円収入が上回っている。

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		予算額に対する 決算額の増減 又は 不 用 額	執行率
			地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継続費通次 繰 越 額		
収 入	資本的収入	1,461,572,590	1,232,125,350		△ 229,447,240	84.3
	企業債	792,700,000	635,700,000		△ 157,000,000	80.2
	他会計出資金	14,836,000	14,836,000		0	100.0
	他会計負担金	50,517,000	50,517,000		0	100.0
	他会計補助金	334,276,000	334,276,000		0	100.0
	国庫補助金	243,864,590	168,888,850		△ 74,975,740	69.3
	分担金及び負担金	15,378,000	17,907,500		2,529,500	116.4
	基金繰入金	10,000,000	10,000,000		0	100.0
	固定資産 売却代金	1,000	0		△ 1,000	0.0
支 出	資本的支出	1,917,085,000	1,682,672,475	205,038,000	0	87.8
	建設改良費	707,154,000	474,745,595	205,038,000	0	67.1
	企業債償還金	1,200,859,000	1,200,855,612	0	0	100.0
	基金支出金	7,072,000	7,071,268	0	0	100.0
	予備費	2,000,000	0	0	0	0.0
差 引 額			△ 450,547,125			

① 資本的収入は予算額 14 億 6,157 万円に対し、決算額 12 億 3,212 万円（執行率 84.3%）となり、2 億 2,944 万円減少している。これは建設改良事業が翌年度に繰り越されたことにより、企業債 1 億 5,700 万円、国庫補助金 7,497 万円が減少しているためである。

② 資本的支出は予算額 19 億 1,708 万円に対し、決算額 16 億 8,267 万円（執行率 87.8%）となり、翌年度繰越額 2 億 503 万円を除き、2,937 万円の不用額を生じている。

- ・建設改良費は、決算額 4 億 7,474 万円（執行率 67.1%）となっている。
- ・企業債償還金は、決算額 12 億 85 万円（執行率 100.0%）となっている。

③ 決算額における資本的収入 12 億 3,212 万円に対し資本的支出が 16 億 8,267 万円となり、4 億 5,054 万円支出が上回っている。

- ・不足額 4 億 5,054 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 564 万円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 5,174 万円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 9,315 万円で補てんしている。

3 経 営 成 績 （以下消費税抜き）

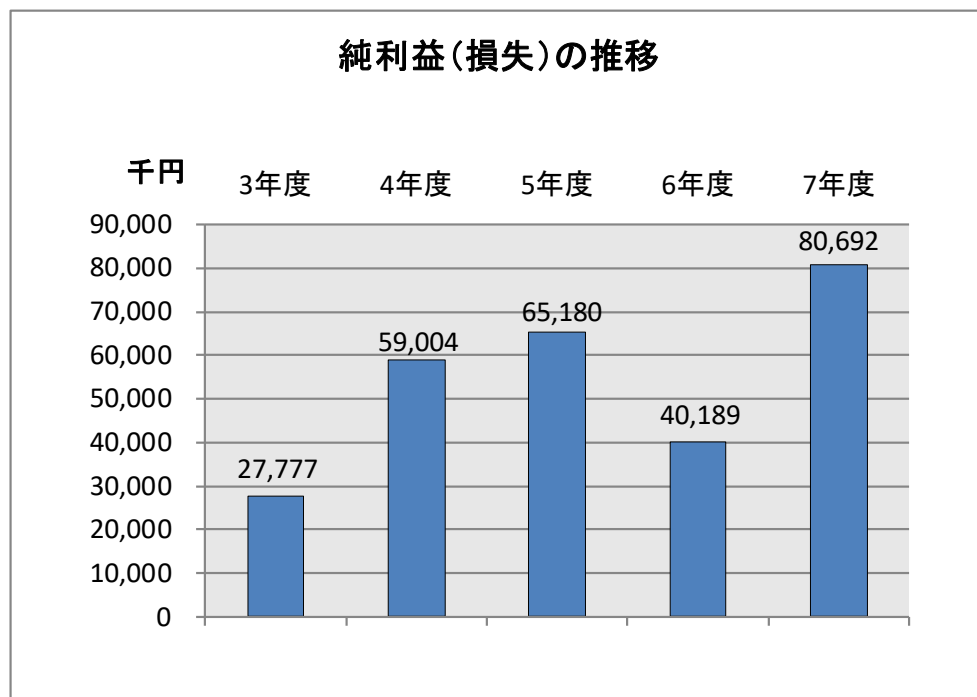
（1）経営収支

経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	事 業 収 益 (A)		事 業 費 用 (B)		事 業 損 益 (A)－(B)		総収支 比 率 (A)／(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和7年度	1,800,119,245	101.4	1,719,426,643	99.1	80,692,602	200.8	104.7
令和6年度	1,775,687,823	100.3	1,735,498,663	101.8	40,189,160	61.7	102.3
令和5年度	1,770,365,871	97.7	1,705,185,827	97.3	65,180,044	110.5	103.8
令和4年度	1,812,284,497	100.8	1,753,280,052	99.0	59,004,445	212.4	103.4
令和3年度	1,798,439,682	－	1,770,662,191	－	27,777,491	－	101.6
比較増減 (7年度－6年度)	24,431,422		△ 16,072,020		40,503,442		2.4

- ① 事業収益 18 億 11 万円に対し、事業費用は 17 億 1,942 万円で 8,069 万円の利益が生じている。前年度に比べ 4,050 万円(100.8%)利益が増加している。
- ② 事業収益は、前年度に比べ 2,443 万円(1.4%)増加している。事業費用は、前年度に比べ 1,607 万円(0.9%)減少している。
- ③ 総収支比率は、104.7%で前年度に比べ 2.4 ポイント上昇している。



(2) 営業収支

営業収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	営 業 収 益 (A)		営 業 費 用 (B)		営 業 損 益 (A)－(B)		営 業 収支比率 (A)／(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和7年度	456,210,226	102.3	1,524,006,293	99.1	△ 1,067,796,067	97.8	29.9
令和6年度	445,891,703	100.7	1,537,984,271	103.2	△ 1,092,092,568	104.3	29.0
令和5年度	442,639,491	99.8	1,489,981,476	97.9	△ 1,047,341,985	97.1	29.7
令和4年度	443,641,793	101.8	1,522,025,400	100.3	△ 1,078,383,607	99.7	29.1
令和3年度	435,600,120	—	1,517,158,861	—	△ 1,081,558,741	—	28.7
比較増減 (7年度－6年度)	10,318,523		△ 13,977,978		24,296,501		0.9

- ① 営業収益 4 億 5,621 万円に対し、営業費用は 15 億 2,400 万円で 10 億 6,779 万円の損失が生じている。前年度に比べ 2,429 万円 (2.2%) 損失額が減少している。
- ② 営業収益は、前年度に比べ 1,031 万円 (2.3%) 増加している。営業費用は、前年度に比べ 1,397 万円 (0.9%) 減少している。
- ③ 営業収支比率は、29.9%で前年度に比べ 0.9 ポイント上昇している。

(3) 営業外収支

営業外収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	営 業 外 収 益 (A)		営 業 外 費 用 (B)		営 業 外 損 益 (A)－(B)		営 業 外 収支比率 (A)／(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和7年度	1,329,238,751	100.7	195,176,046	98.9	1,134,062,705	101.1	681.0
令和6年度	1,319,346,573	100.2	197,435,732	92.1	1,121,910,841	101.7	668.2
令和5年度	1,317,009,601	97.1	214,316,846	92.8	1,102,692,755	97.9	614.5
令和4年度	1,356,979,066	100.3	230,973,364	91.6	1,126,005,702	102.3	587.5
令和3年度	1,352,442,082	—	252,261,090	—	1,100,180,992	—	536.1
比較増減 (7年度－6年度)	9,892,178		△ 2,259,686		12,151,864		12.8

- ① 営業外収益 13 億 2,923 万円に対し、営業外費用は 1 億 9,517 万円で 11 億 3,406 万円の利益が生じている。前年度に比べ 1,215 万円 (1.1%) 利益が増加している。
- ② 営業外収益は、前年度に比べ 989 万円 (0.7%) 増加している。営業外費用は、前年度に比べ 225 万円 (1.1%) 減少している。
- ③ 営業外収支比率は、681.0%で前年度に比べ 12.8 ポイント上昇している。

(4) 収 益

事業収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和7年度	令和6年度
事 業 収 益	1,800,119,245	1,775,687,823	24,431,422	101.4	100.0	100.0
営 業 収 益	456,210,226	445,891,703	10,318,523	102.3	25.4	25.1
下水道使用料	445,409,550	435,810,730	9,598,820	102.2	24.8	24.5
他会計負担金	7,535,000	5,213,000	2,322,000	144.5	0.4	0.3
その他営業収益	3,265,676	4,867,973	△ 1,602,297	67.1	0.2	0.3
営 業 外 収 益	1,329,238,751	1,319,346,573	9,892,178	100.7	73.8	74.3
受取利息及び配当金	653,104	63,551	589,553	1,027.7	0.0	0.0
国庫補助金	115,000	65,000	50,000	176.9	0.0	0.0
他会計負担金	647,285,000	640,733,000	6,552,000	101.0	36.0	36.1
長期前受金戻入	679,285,817	677,576,077	1,709,740	100.3	37.7	38.1
雑 収 益	1,899,830	908,945	990,885	209.0	0.1	0.1
特 別 利 益	14,670,268	10,449,547	4,220,721	140.4	0.8	0.6
過年度損益修正益	182,268	97,221	85,047	187.5	0.0	0.0
その他特別利益	14,488,000	10,352,326	4,135,674	139.9	0.8	0.6

事業収益は、18 億 11 万円で前年度に比べ 2,443 万円(1.4%)増加している。これは主に、営業収益 1,031 万円(2.3%)、営業外収益 989 万円(0.7%)の増加によるものである。

- ① 営業収益の主なものは下水道使用料 4 億 4,540 万円で、前年度に比べ 959 万円(2.2%)増加している。事業収益に占める下水道使用料の割合は 24.8%で、前年度より 0.3 ポイント上昇している。
- ② 営業外収益は 13 億 2,923 万円で、前年度に比べ 989 万円(0.7%)増加している。これは主に、他会計負担金 655 万円(1.0%)、長期前受金戻入 170 万円(0.3%)が増加したためである。
- ③ 特別利益は 1,467 万円で、前年度に比べ 422 万円(40.4%)増加している。
これは主に、過年度損益修正益とその他特別利益の増加によるものである。過年度損益修正益は、令和 5 年度流域下水道事業建設負担金精算金で、その他特別利益は、流域下水道事業維持管理負担金精算金である。

(5) 費 用

事業費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和7年度	令和6年度
事 業 費 用	1,719,426,643	1,735,498,663	△ 16,072,020	99.1	100.0	100.0
営 業 費 用	1,524,006,293	1,537,984,271	△ 13,977,978	99.1	88.6	88.6
管 渠 費	73,197,523	75,638,809	△ 2,441,286	96.8	4.3	4.3
都市下水路管理費	6,850,000	4,573,000	2,277,000	149.8	0.4	0.3
ポ ン プ 場 費	3,028,459	6,779,671	△ 3,751,212	44.7	0.2	0.4
処 理 場 費	108,989,228	120,838,906	△ 11,849,678	90.2	6.3	7.0
総 係 費	101,883,595	98,958,306	2,925,289	103.0	5.9	5.7
流域下水道管理費	147,375,184	148,200,529	△ 825,345	99.4	8.6	8.5
減 価 償 却 費	1,076,253,401	1,077,694,279	△ 1,440,878	99.9	62.5	62.1
資 産 減 耗 費	6,428,903	5,300,771	1,128,132	121.3	0.4	0.3
営 業 外 費 用	195,176,046	197,435,732	△ 2,259,686	98.9	11.4	11.4
支 払 利 息	193,661,787	195,681,054	△ 2,019,267	99.0	11.3	11.3
雑 支 出	1,514,259	1,754,678	△ 240,419	86.3	0.1	0.1
特 別 損 失	244,304	78,660	165,644	310.6	0.0	0.0
過年度損益修正損	244,304	78,660	165,644	310.6	0.0	0.0

事業費用は 17 億 1,942 万円で、前年度に比べ 1,607 万円(0.9%)減少している。これは特別損失 16 万円(210.6%)が増加したものの、営業費用 1,397 万円(0.9%)、営業外費用 225 万円(1.1%)が減少しているためである。

- ① 営業費用は 15 億 2,400 万円で、前年度に比べ 1,397 万円(0.9%)減少している。これは主に、管渠費 244 万円(3.2%)、ポンプ場費 375 万円(55.3%)、処理場費 1,184 万円(9.8%)が減少したためである。事業費用全体に占める営業費用割合は 88.6%で、前年と同様である。
- ② 営業外費用は 1 億 9,517 万円で、前年度に比べ 225 万円(1.1%)減少している。これは、支払利息 201 万円(1.0%)、雑支出 24 万円(13.7%)が減少しているためである。
- ③ 特別損失は 24 万円で、前年度に比べ 16 万円(210.6%)増加している。これは、過年度損益修正損の増加によるものである。

(6) 性質別費用の内訳

主な用途別に分けた事業費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和7年度	令和6年度
事業費用	1,719,426	1,735,498	△ 16,072	99.1	100.0	100.0
人件費※	55,256	52,888	2,368	104.5	3.2	3.0
支払利息	193,662	195,681	△ 2,019	99.0	11.3	11.3
減価償却費	1,076,253	1,077,694	△ 1,441	99.9	62.6	62.1
特別損失	244	78	166	312.8	0.0	0.0
その他	394,011	409,157	△ 15,146	96.3	22.9	23.6

※人件費については総務省の「地方公営企業決算状況調査」より

費用の性質別内訳では、前年度に比べ支払利息 201 万円 (1.0%)、減価償却費 144 万円 (0.1%)、その他 1,514 万円 (3.7%) が減少し、人件費 236 万円 (4.5%)、特別損失 16 万円 (212.8%) が増加している。

(7) 使用料単価・汚水処理原価

1 m³当たりの使用料単価・汚水処理原価は、次のとおりである。

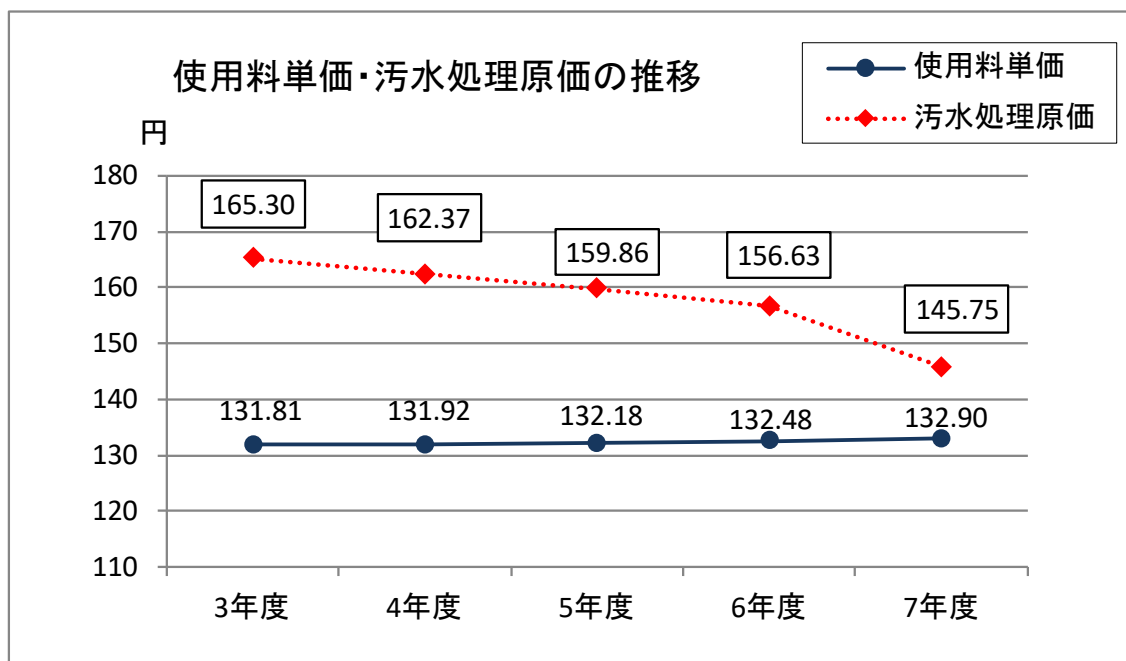
(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
使用料単価(A)	132.90	132.48	0.42
汚水処理原価(B)	145.75	156.63	△ 10.88
差 引 損 益 (A)－(B)	△ 12.85	△ 24.15	11.30
経 費 回 収 率 (A)/(B)	91.2	84.6	6.6

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}} = \frac{445,409,550 \text{ 円}}{3,351,559 \text{ m}^3} = 132.90 \text{ 円/m}^3$$

$$\begin{aligned} \text{汚水処理原価} &= \frac{\text{汚水処理費(維持管理費)} + \text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年 間 有 収 水 量}} = \frac{488,485,000 \text{ 円}}{3,351,559 \text{ m}^3} \\ &= 145.75 \text{ 円/m}^3 \end{aligned}$$

※汚水処理費(公費負担分を除く。)は総務省の「地方公営企業決算状況調査」より



- ① 有収水量 1 m³当たりの下水道使用料単価は、132 円 90 銭で前年度に比べ 42 銭 (0.3%) 増加している。また、汚水処理原価は、145 円 75 銭で前年度に比べ 10 円 88 銭 (6.9%) 減少している。
- ② 下水道使用料単価から汚水処理原価を差し引いた損益は、前年度に比べ 11 円 30 銭損失が減少したが、12 円 85 銭の収入不足となっている。
- ③ 経費回収率は、91.2%で前年度に比べ 6.6 ポイント上昇している。

(8) 生産性

職員一人当たりの年間有収水量等は、次のとおりである。

項 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)
年 間 有 収 水 量 (m ³)	478,794	469,953	8,841	101.9
処 理 区 域 内 人 口 (人)	5,248	5,337	△ 89	98.3
営 業 収 益 (千円)	65,173	63,699	1,474	102.3
職 員 数 (損益勘定職員) (人)	7	7	0	100.0

前年度に比べ、処理区域内人口 89 人 (1.7%) が減少し、年間有収水量 8,841 m³ (1.9%)、営業収益 147 万円 (2.3%) が増加している。

(9) 経 営 指 標

経営指標の推移は、次表のとおりである。

	(%)				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経 常 収 支 比 率	101.05	102.72	103.25	101.72	103.85
経 費 回 収 率	79.74	81.25	82.68	84.58	91.18

経営の健全性を示す経常収支比率は、令和3年度から水準の100%を上回っている。

令和7年度は下水道使用料の増加と営業費用の減少により、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。

料金水準の妥当性を示す経費回収率は、91.18%で前年度より6.6ポイント上昇したものの水準とされる100%を下回っている。

4 財 政 状 態

(1) 資産の状況

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
						令和7年度	令和6年度
固 定 資 産	有形固定資産	32,607,736,510	33,245,034,712	△ 637,298,202	98.1	93.7	94.3
	土 地	239,424,245	239,424,245	0	100.0	0.7	0.7
	建 物	742,291,244	774,780,665	△ 32,489,421	95.8	2.1	2.2
	構 築 物	30,414,759,268	31,107,589,877	△ 692,830,609	97.8	87.4	88.2
	機 械 及 び 装 置	1,091,454,523	1,018,730,818	72,723,705	107.1	3.1	2.9
	車 両 運 搬 具	1,033,900	10,313	1,023,587	10,025.2	0.0	0.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	1,343,319	1,170,225	173,094	114.8	0.0	0.0
	建 設 仮 勘 定	117,430,011	103,328,569	14,101,442	113.6	0.4	0.3
	無形固定資産	1,239,429,793	1,232,137,489	7,292,304	100.6	3.6	3.5
	地 上 権	220,000	220,000	0	100.0	0.0	0.0
	施 設 利 用 権	1,239,209,793	1,231,917,489	7,292,304	100.6	3.6	3.5
	投 資	297,831,777	300,760,509	△ 2,928,732	99.0	0.9	0.8
	出 資 金	1,741,000	1,741,000	0	100.0	0.0	0.0
	基 金	296,090,777	299,019,509	△ 2,928,732	99.0	0.9	0.8
	小 計	34,144,998,080	34,777,932,710	△ 632,934,630	98.2	98.2	98.6
流 動 資 産	現 金 預 金	595,358,265	442,262,258	153,096,007	134.6	1.7	1.3
	未 収 金	51,165,604	50,758,918	406,686	100.8	0.1	0.1
	貸 倒 引 当 金	△ 47,000	△ 70,000	23,000	67.1	0.0	0.0
	前 払 費 用	11,208	11,981	△ 773	93.5	0.0	0.0
	前 払 金	0	6,609,900	△ 6,609,900	皆減	0.0	0.0
	そ の 他 の 流 動 資 産	0	0	0	-	-	-
	小 計	646,488,077	499,573,057	146,915,020	129.4	1.8	1.4
資 産 合 計		34,791,486,157	35,277,505,767	△ 486,019,610	98.6	100.0	100.0

－資 産－

年度末総資産は 347 億 9,148 万円で、前年度に比べ 4 億 8,601 万円減少している。

- ① 固定資産は 341 億 4,499 万円で総資産の 98.2%を占めており、前年度に比べ 6 億 3,293 万円(1.8%)減少している。これは、機械及び装置 7,272 万円、車両運搬具 102 万円、建設仮勘定 1,410 万円、施設利用権 729 万円が増加しているものの、建物 3,248 万円、構築物 6 億 9,283 万円が減少しているためである。
- ② 流動資産は 6 億 4,648 万円で、前年度に比べ 1 億 4,691 万円(29.4%)増加している。これは主に、前払金 660 万円が減少しているものの、現金預金 1 億 5,309 万円が増加しているためである。

(2) 負債及び資本の状況

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分			令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
							令和7年度	令和6年度
負 債	固 定 負 債	企 業 債	13,567,054,956	14,162,927,877	△ 595,872,921	95.8	39.0	40.1
		建設改良等の財源に 充てるための企業債	13,567,054,956	14,162,927,877	△ 595,872,921	95.8	39.0	40.1
		小 計	13,567,054,956	14,162,927,877	△ 595,872,921	95.8	39.0	40.1
	流 動 負 債	企 業 債	1,231,572,920	1,200,855,611	30,717,309	102.6	3.5	3.4
		建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,231,572,920	1,200,855,611	30,717,309	102.6	3.5	3.4
		未 払 金	235,428,391	127,784,433	107,643,958	184.2	0.7	0.4
		引 当 金	5,927,000	5,841,000	86,000	101.5	0.0	0.0
		賞 与 引 当 金	5,927,000	5,841,000	86,000	101.5	0.0	0.0
		小 計	1,472,928,311	1,334,481,044	138,447,267	110.4	4.2	3.8
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	18,020,712,046	18,144,834,604	△ 124,122,558	99.3	51.8	51.5
		国 庫 補 助 金	13,208,151,091	13,469,897,970	△ 261,746,879	98.1	38.0	38.2
		県 補 助 金	698,708,908	738,811,186	△ 40,102,278	94.6	2.0	2.1
		他 会 計 補 助 金	1,946,560,183	1,789,440,452	157,119,731	108.8	5.6	5.1
		受 益 者 負 担 金	1,016,758,456	1,027,881,666	△ 11,123,210	98.9	2.9	2.9
		受 益 者 分 担 金	31,720,902	32,643,198	△ 922,296	97.2	0.1	0.1
		工 事 負 担 金	20,146,104	20,146,104	0	100.0	0.1	0.1
		他 会 計 負 担 金	298,919,982	254,313,704	44,606,278	117.5	0.8	0.7
		受 贈 財 産 評 価 額	566,693,225	577,410,997	△ 10,717,772	98.1	1.6	1.6
		その他長期前受金	233,053,195	234,289,327	△ 1,236,132	99.5	0.7	0.7
		小 計	18,020,712,046	18,144,834,604	△ 124,122,558	99.3	51.8	51.5
	負 債 合 計		33,060,695,313	33,642,243,525	△ 581,548,212	98.3	95.0	95.4
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	1,404,024,126	1,389,188,126	14,836,000	101.1	4.0	3.9
		固 有 資 本 金	1,189,605,126	1,189,605,126	0	100.0	3.4	3.4
		組 入 資 本 金	214,419,000	199,583,000	14,836,000	107.4	0.6	0.5
		小 計	1,404,024,126	1,389,188,126	14,836,000	101.1	4.0	3.9
	資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	131,874,306	131,874,306	0	100.0	0.4	0.4
		国 庫 補 助 金	113,111,010	113,111,010	0	100.0	0.4	0.4
		県 補 助 金	8,263,618	8,263,618	0	100.0	0.0	0.0
		受 贈 財 産 評 価 額	10,499,678	10,499,678	0	100.0	0.0	0.0
	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	194,892,412	114,199,810	80,692,602	170.7	0.6	0.3
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	194,892,412	114,199,810	80,692,602	170.7	0.6	0.3
		小 計	326,766,718	246,074,116	80,692,602	132.8	1.0	0.7
	資 本 合 計		1,730,790,844	1,635,262,242	95,528,602	105.8	5.0	4.6
	負 債・資本合計		34,791,486,157	35,277,505,767	△ 486,019,610	98.6	100.0	100.0

－ 負 債 －

年度末負債は 330 億 6,069 万円で、前年度に比べ 5 億 8,154 万円(1.7%)減少している。

・未払金の内訳は、営業未払金が 7,903 万円、営業外未払金が 608 万円、その他未払金が 1 億 5,030 万円である。

－ 資 本 －

年度末資本は 17 億 3,079 万円で、前年度に比べ 9,552 万円(5.8%)増加している。

① 資本金は 14 億 402 万円で、前年度に比べ 1,483 万円(1.1%)増加している。

② 剰余金は 3 億 2,676 万円で、前年度に比べ 8,069 万円(32.8%)増加している。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)			
区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	80,692,602	40,189,160	40,503,442
減価償却費	1,076,253,401	1,077,694,279	△ 1,440,878
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 23,000	△ 174,000	151,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	73,000	433,000	△ 360,000
その他引当金の増減額 (△は減少)	13,000	121,000	△ 108,000
長期前受金戻入額	△ 679,285,817	△ 677,576,077	△ 1,709,740
受取利息及び配当金	△ 653,104	△ 63,551	△ 589,553
支払利息	193,661,787	195,681,054	△ 2,019,267
固定資産除却額	6,428,903	5,300,771	1,128,132
未収金の増減額 (△は増加)	△ 406,686	15,398,560	△ 15,805,246
未払金の増減額 (△は減少)	107,643,958	△ 177,906,413	285,550,371
その他流動資産の増減額 (△は増加)	6,610,673	28,118,400	△ 21,507,727
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	0	0
小 計	791,008,717	507,216,183	283,792,534
利息及び配当金の受取額	653,104	63,551	589,553
利息の支払額	△ 193,661,787	△ 195,681,054	2,019,267
業務活動によるキャッシュ・フロー	598,000,034	311,598,680	286,401,354
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 432,885,406	△ 414,618,343	△ 18,267,063
国庫補助金等による収入	153,535,318	93,395,690	60,139,628
受益者負担金等による収入	16,279,545	21,606,817	△ 5,327,272
一般会計出資金等による収入	14,836,000	15,269,000	△ 433,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 248,234,543	△ 284,346,836	36,112,293
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	635,700,000	690,800,000	△ 55,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,200,855,612	△ 1,199,884,786	△ 970,826
企業債の償還に充てるための基金による収入	10,000,000	3,000,000	7,000,000
県補助金等による収入	0	3,306,667	△ 3,306,667
一般会計負担金等による収入	47,755,012	46,752,873	1,002,139
一般会計補助金等による収入	317,802,384	308,783,475	9,018,909
基金の支出	△ 7,071,268	△ 8,477,781	1,406,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 196,669,484	△ 155,719,552	△ 40,949,932
資金増加額 (又は減少額)	153,096,007	△ 128,467,708	281,563,715
資金期首残高	442,262,258	570,729,966	△ 128,467,708
資金期末残高	595,358,265	442,262,258	153,096,007

－キャッシュ・フローの状況－

業務活動によるキャッシュ・フローは5億9,800万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス2億4,823万円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス1億9,666万円であり、資金期末残高は5億9,535万円となっている。

5 経 営 分 析

分 析 項 目			令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
構 成 比 率	1	固定資産構成比率 (%)	98.1	98.6	98.1	98.8	98.8
	2	流動資産構成比率 (%)	1.9	1.4	1.9	1.2	1.2
	3	固定負債構成比率 (%)	39.0	40.1	40.7	41.8	42.7
	4	流動負債構成比率 (%)	4.2	3.8	4.2	3.6	3.5
	5	自己資本構成比率 (%)	56.2	56.1	55.1	54.7	53.8
財 政 比 率	1	固 定 比 率 (%)	174.6	175.8	178.1	180.7	183.6
	2	固 定 長 期 適 合 率 (%)	103.1	102.5	102.4	102.4	102.4
	3	流 動 比 率 (%)	43.9	37.4	44.6	34.6	34.1
	4	流動資産対固定資産比率 (%)	1.9	1.4	1.9	1.3	1.2
	5	当 座 比 率 (酸性試験比率) (%)	43.9	36.9	42.3	32.1	34.1
	6	現 金 預 金 比 率 (%)	40.4	33.1	37.9	28.4	29.0
	7	負 債 比 率 (%)	76.9	78.3	81.5	83.0	85.8
	8	流 動 負 債 比 率 (%)	7.5	6.7	7.6	6.5	6.5

- ・総資産＝固定資産＋流動資産 ・総資本＝資本＋負債
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、固定資産の占める割合はどのくらいか。 公営企業はこの比率が大であるが、小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、自己資本の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほど、経営の安定性があるといわれている。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	長期の資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。 200%以上が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金、未収金などの当座資金と、流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{負 債} (\text{固 定 負 債} + \text{流 動 負 債})}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対して、負債の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対して、流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。

分 析 項 目			令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
回 転 率	1	総 資 本 回 転 率 (回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	4	流 動 資 産 回 転 率 (回)	0.8	0.8	0.8	1.0	0.9
	5	未 収 金 回 転 率 (回)	10.2	10.2	10.1	10.5	10.7
	6	減 価 償 却 率 (%)	3.1	3.1	3.0	3.0	2.9
収 益 率	1	総 資 本 利 益 率 (%)	0.2	0.1	0.2	0.2	—
	2	自 己 資 本 利 益 率 (%)	0.4	0.2	0.3	0.3	—
	3	純 利 益 対 総 収 益 率 (%)	4.5	2.3	3.7	3.3	—
	4	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	104.7	102.3	103.8	103.4	101.6
	5	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	29.9	29.0	29.7	29.1	28.7
そ の 他	1	利 子 負 担 率 (%)	1.3	1.2	1.3	1.4	1.4
	2	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率 (%)	103.8	107.3	101.4	96.7	94.5
	3	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率 (%)	111.6	111.3	107.6	101.9	88.3
	4	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率 (%)	313.1	320.2	314.4	308.6	282.1

・ 平均＝(期首＋期末)×1/2

計 算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	未収金が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却率は平均どのくらいか。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本に対して、どれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本に対してどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対しどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金}} \times 100$	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費の中で企業債償還元金(繰上償還分除く)の占める割合はどれくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入の中で企業債元利償還金(繰上償還分除く)の占める割合はどれくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。

6 む す び

当年度の業務実績は、処理区域内人口が 36,735 人で前年度に比べ 626 人(1.7%)の減少、水洗化人口は 28,143 人で前年度に比べ 259 人(0.9%)の減少、接続戸数は 10,979 戸で前年度に比べ 76 戸(0.7%)の増加、接続率は 76.6%で前年度に比べ 0.6 ポイントの上昇となっている。

また、年間汚水処理水量は 3,428,579 m³で前年度に比べ 17,819 m³(0.5%)の減少、年間有収水量は 3,351,559 m³で前年度に比べ 61,885 m³(1.9%)の増加となった。

主な建設関連事業(消費税及び地方消費税込み)では、整備予定区域の管渠等整備工事費が 2 億 4,003 万円、老朽化対策として施設管理の最適化を図るストックマネジメント計画の実施方針に基づいた施設・設備の点検、調査、改築費用が 1 億 7,718 万円となっている。また、流域下水道建設費 5,612 万円、固定資産購入費 139 万円で総額 4 億 7,474 万円となった。

収益的収支(消費税及び地方消費税抜き)について、収入では、営業収益が 4 億 5,621 万円で、主な内訳は下水道使用料 4 億 4,540 万円、他会計負担金 753 万円であり、営業外収益は 13 億 2,923 万円で、主な内訳は他会計負担金 6 億 4,728 万円、長期前受金戻入 6 億 7,928 万円となっている。そのほか過年度損益修正益等の特別利益が 1,467 万円となり、収入の総額は 18 億 11 万円となった。

一方、支出では、営業費用が 15 億 2,400 万円で、減価償却費 10 億 7,625 万円が大部分を占め、流域下水道管理費 1 億 4,737 万円、処理場費 1 億 898 万円、総係費 1 億 188 万円、管渠費 7,319 万円となっている。

営業外費用は 1 億 9,517 万円で、支払利息 1 億 9,366 万円が大部分を占めている。そのほか過年度損益修正損の特別損失が 24 万円となり、支出の総額は 17 億 1,942 万円となっている。収支差引で 8,069 万円の純利益があった。

次に、資本的収支(消費税及び地方消費税込み)について、収入総額 12 億 3,212 万円に対し、支出総額が 16 億 8,267 万円となり、差引 4 億 5,054 万円の不足額が生じている。この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 564 万円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 5,174 万円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 9,315 万円で補てんしている。

下水道事業の建設改良費の平準化に伴い、令和 7 年度末における企業債の未償還残高は 147 億 9,862 万円で、前年度に比べ 5 億 6,515 万円減少したが、元金償還金は企業債の資本費平準化債の借入により、増加傾向にあり、基準外繰入に頼るところは大きい。

終わりに、未接続世帯への啓発活動などで、下水道への接続戸数は微増しているが、節水機器の普及や人口減少により、有収水量は横ばいであり、将来的な使用料収入は減少傾向になると見込まれる。

また施設や設備の老朽化に伴う改築更新事業への投資により将来負担の増加が見込まれ、厳しい経営状況が続くと予想される。

施設統合などによって維持管理経費の削減に努めたことにより、汚水処理原価は抑えられ、経費回収率は前年度より上昇している。

しかしながら独立採算性を示す経費回収率は、未だ 100%を下回っており、使用料で経費を賄えておらず、一般会計からの繰入金への依存傾向が課題である。

このような状況を踏まえ、経営の健全化や財政基盤の確立のため、昨年度見直された「阿賀野市下水道事業経営戦略」に基づいた経営の効率化と投資の最適化を進め、将来にわたって持続的な経営と良質で安定した下水道サービスの提供に努められたい。